

平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 長崎県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

長崎市	2	口之津町	32
佐世保市	3	南有馬町	33
島原市	4	北有馬町	34
諫早市	5	西有家町	35
大村市	6	有家町	36
平戸市	7	布津町	37
松浦市	8	深江町	38
対馬市	9	大島村	39
壱岐市	10	生月町	40
五島市	11	小値賀町	41
長与町	12	宇久町	42
時津町	13	田平町	43
琴海町	14	福島町	44
西彼町	15	鷹島町	45
西海町	16	江迎町	46
大島町	17	鹿町町	47
崎戸町	18	小佐々町	48
大瀬戸町	19	佐々町	49
東彼杵町	20	吉井町	50
川棚町	21	世知原町	51
波佐見町	22	新上五島町	52
有明町	23		
国見町	24		
瑞穂町	25		
吾妻町	26		
愛野町	27		
千々石町	28		
小浜町	29		
南串山町	30		
加津佐町	31		

平成16年度 決算状況					人 口				12年国調				240,838人				産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型					
					増減率				増減率				増減率		244,909人		42		2029		5-5					
					住宅基本人口				17.3.31				16.3.31		3,976		4,814		面積(km ²)		248.43		長崎県 佐世保市		地方交付税種地	
歳入の状況 (単位千円・%)					16.3.31				240,694人				3.6		4.2		人口密度(人)		969		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次				第2次				第3次				指定団体等 の指定状況		収入総額		87,581,923		87,014,921			
					23,412				25,626				83,817				×		84,419,780		84,289,699					
					75.0				73.6				×		×		3,162,143		2,725,222							
					20.9				22.1				×		×		434,240		512,227							
					75.0				73.6				×		×		2,727,903		2,212,995							
市町村税の状況 (単位千円・%)					75.0				73.6				×		×		2,727,903		2,212,995							
区 分					区 分				区 分				×		×		514,908		334,350							
普通税					普通税				普通税				×		×		702,405		481,927							
法定普通税					法定普通税				法定普通税				×		×		-		-							
市町村民税					市町村民税				市町村民税				×		×		856,525		470,000							
個人均等割					個人均等割				個人均等割				×		×		360,788		346,277							
所得割					所得割				所得割				×		×											
法人均等割					法人均等割				法人均等割				×		×											
法人税割					法人税割				法人税割				×		×											
固定資産税					固定資産税				固定資産税				×		×											
うち純固定資産税					うち純固定資産税				うち純固定資産税				×		×											
軽自動車税					軽自動車税				軽自動車税				×		×											
市町村たばこ税					市町村たばこ税				市町村たばこ税				×		×											
鉱産税					鉱産税				鉱産税				×		×											
特別土地保有税					特別土地保有税				特別土地保有税				×		×											
法定外普通税					法定外普通税				法定外普通税				×		×											
目的税					目的税				目的税				×		×											
法定目的税					法定目的税				法定目的税				×		×											
入湯税					入湯税				入湯税				×		×											
事業所税					事業所税				事業所税				×		×											
都市計画税					都市計画税				都市計画税				×		×											
水利地益税等					水利地益税等				水利地益税等				×		×											
法定外目的税					法定外目的税				法定外目的税				×		×											
旧法による税					旧法による税				旧法による税				×		×											
合 計					合 計				合 計				×		×											
歳入合計					87,581,923	100.0	45,359,992	100.0	合 計	27,114,709	100.0	242,764	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	10,580						
地方税					27,114,709	31.0	24,592,784	54.2	議 会 費	543,641	0.6	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助 役	2	16.04.01	8,730						
地方譲与税					1,196,567	1.4	1,196,567	2.6	総 務 費	8,664,172	10.3	327,929	-	火葬場	×	収入役	1	16.04.01	7,560							
利子割交付金					225,658	0.3	225,658	0.5	民 生 費	25,056,138	29.7	80,276	11,690,245	-	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	7,210						
配当割交付金					20,340	0.0	20,340	0.0	衛 生 費	9,891,649	11.7	3,299,149	6,159,592	-	小学	×	議会議長	1	16.04.01	6,620						
株式等譲渡所得割交付金					23,166	0.0	23,166	0.1	労 働 費	607,687	0.7	502,846	584,249	-	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	6,020						
地方消費税交付金					2,443,441	2.8	2,443,441	5.4	農 林 水 産 業 費	1,810,248	2.1	753,493	898,201	-	その他	×	議会議員	34	16.04.01	5,630						
ゴルフ場利用税交付金					52,531	0.1	52,531	0.1	商 工 費	5,094,839	6.0	354,993	1,747,503	-												
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	土 木 費	10,871,181	12.9	5,798,751	6,938,946	-												
自動車取得税交付金					251,958	0.3	251,958	0.6	消 防 費	3,819,348	4.5	440,207	2,516,622	-												
軽油引取税交付金					-	-	-	-	教 育 費	7,384,770	8.7	1,592,001	6,565,506	-												
地方特例交付金					840,942	1.0	840,942	1.9	災 害 復 旧 費	511,293	0.6	-	119,751	-												
地方交付税					16,056,116	18.3	14,655,989	32.3	公 債 費	10,121,675	12.0	-	9,334,119	-												
普通交付税					14,655,989	16.7	14,655,989	32.3	諸 支 出 費	43,139	0.1	15,395	43,139	-												
特別交付税					1,400,127	1.6	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-												
(一般財源計)					48,225,428	55.1	44,303,376	97.7	歳 出 合 計	84,419,780	100.0	13,165,040	54,495,956	-												
交通安全対策特別交付金					45,664	0.1	45,664	0.1	合 計	10,194,440	国民	実 質 収 支	555,237	-												
分担金・負担金					2,054,133	2.3	-	-	下 水 道	2,020,954	国民	再 差 引 収 支	158,567	-												
使用料					1,693,817	1.9	161,704	0.4	病 院	808,111	国民	加 入 世 帯 数 (世 帯)	48,943	-												
手数料					568,838	0.6	-	-	市 場	575,850	国民	被 保 険 者 数 (人)	87,105	-												
国庫支出金					13,044,436	14.9	-	-	上 水 道	439,221	国民	保 険 料 (料) 収 入 額	72	-												
国有提供交付金					706,237	0.8	706,237	1.6	そ の 他	2,070,971	国民	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	94	-												
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	そ の 他	4,279,333	業 況	-	163	-												
都道府県支出金					3,769,461	4.3	-	-	合 計	57,658,035	業 況	-	-	-												
財産収入					1,104,436	1.3	142,013	0.3	目 的 税	2,552,534	9.4	-	-	-												
寄附金					24,819	0.0	-	-	法 定 目 的 税	2,552,534	9.4	-	-	-												
繰入金					1,415,914	1.6	-	-	入 湯 税	30,609	0.1	-	-	-												
繰越金					2,721,122	3.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-												
諸収入					4,322,218	4.9	998	0.0	都 市 計 画 税	2,521,925	9.3	-	-	-												
地方債					7,885,400	9.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-												
うち減税補てん償					311,300	0.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債					2,903,300	3.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-												
歳入合計					87,581,923	100.0	45,359,992	100.0	合 計	27,114,709	100.0	242,764	-	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-3		
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	144,299人	142,517人	1.3%	第1次	5,373	6,609	42	2045		
			144,414人	144,510人	-0.1%	第2次	7.9	9.8	長崎県	諫早市		
			16.3.31	16.3.31		第3次	18,596	18,851	面積(km ²)	312.17		
			増減率	増減率			43,382	42,136	人口密度(人)	462		
							64.2	62.3	区分	平成16年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)									平成15年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)	区分	収入	済額	構成比	超過課税分		
地方税	15,398,196	24.6	14,307,803	48.2	普通税	14,293,867	92.8	177,958				
地方譲与税	908,257	1.5	908,257	3.1	法定普通税	14,293,867	92.8	177,958				
利子割交付金	130,619	0.2	130,619	0.4	市町村民税	5,605,647	36.4	177,958				
配当割交付金	11,720	0.0	11,720	0.0	個人均等割	144,146	0.9	-				
株式等譲渡所得割交付金	13,390	0.0	13,390	0.0	所得割	4,005,156	26.0	-				
地方消費税交付金	1,502,544	2.4	1,502,544	5.1	法人均等割	365,010	2.4	-				
ゴルフ場利用税交付金	68,988	0.1	68,988	0.2	法人税割	1,091,335	7.1	177,958				
特別地方消費税交付金	164	0.0	164	0.0	固定資産税	7,461,459	48.5	-				
自動車取得税交付金	211,195	0.3	211,195	0.7	うち純固定資産税	7,408,703	48.1	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	278,408	1.8	-				
地方特例交付金	528,732	0.8	528,732	1.8	市町村たばこ税	947,365	6.2	-				
地方交付税	13,212,264	21.1	11,757,905	39.6	鉱産税	-	-	-				
普通交付税	11,757,905	18.8	11,757,905	39.6	特別土地保有税	988	0.0	-				
特別交付税	1,454,359	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)	31,986,069	51.2	29,441,317	99.2	目的税	1,104,329	7.2	-				
交通安全対策特別交付金	29,047	0.0	29,047	0.1	法定目的税	1,104,329	7.2	-				
分担金・負担金	742,113	1.2	-	-	入湯税	439	0.0	-				
使用料	762,976	1.2	100,692	0.3	事業所税	-	-	-				
手数料	261,293	0.4	1,441	0.0	都市計画税	1,090,393	7.1	-				
国庫支出金	5,425,103	8.7	-	-	水利地益税等	13,497	0.1	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
都道府県支出金	4,438,913	7.1	-	-	合計	15,398,196	100.0	177,958				
財産収入	701,898	1.1	70,349	0.2								
寄附金	41,479	0.1	-	-								
繰入金	6,445,072	10.3	-	-								
繰越金	2,264,961	3.6	-	-								
諸収入	1,617,847	2.6	27,208	0.1								
地方債	7,776,700	12.4	-	-								
うち減税補てん償	266,100	0.4	-	-								
うち臨時財政対策債	2,432,600	3.9	-	-								
歳入合計	62,493,471	100.0	29,670,054	100.0								
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分	(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	13,806,495
人件費	9,126,417	14.9	8,690,559	8,416,081	26.0	議会費	744,406	1.2	28,659	714,800	基準財政需要額	25,636,699
うち職員給	5,756,295	9.4	5,413,505	-	-	総務費	8,943,571	14.6	632,130	7,670,391	標準税収入額等	18,185,188
扶助費	7,262,803	11.9	1,866,665	1,865,211	5.8	民生費	13,250,756	21.6	426,288	6,566,081	標準財政規模	29,943,093
公債費	8,541,167	14.0	7,951,549	7,948,262	24.6	衛生費	5,196,002	8.5	696,462	4,369,628	財政力指数	0.53
内元利償還金	8,527,607	13.9	7,937,989	7,934,702	24.5	労働費	66,633	0.1	1,300	51,061	実質収支比率(%)	3.2
内一時借入金利子	13,560	0.0	13,560	13,560	0.0	農林水産業費	4,912,954	8.0	2,480,143	2,669,486	経常一般財源等比率(%)	99.1
(義務的経費計)	24,930,387	40.7	18,508,773	18,229,554	56.3	商工費	1,612,105	2.6	211,324	383,450	公債費負担比率(%)	19.0
物件費	6,833,116	11.2	4,893,151	4,661,812	14.4	土木費	10,061,228	16.4	7,343,116	4,144,780	公債費比率(%)	21.0
維持補修費	636,122	1.0	548,698	548,698	1.7	消防費	2,144,186	3.5	406,357	1,744,804	起債制限比率(%)	9.7
補助費等	6,227,107	10.2	5,321,597	3,547,545	11.0	教育費	5,653,893	9.2	1,420,222	4,320,051	積立金	3,027,224
うち一部事務組合負担金	3,172,296	5.2	3,166,940	2,329,727	7.2	災害復旧費	85,827	0.1	-	36,979	減債	2,320,275
繰出金	5,500,641	9.0	4,633,535	2,709,100	8.4	公債費	8,541,167	14.0	-	7,951,549	現在高	10,288,820
積立金	2,537,937	4.1	2,463,757	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	78,217,901
投資・出資金・貸付金	815,590	1.3	236	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	41,833,808
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	61,212,728	100.0	13,646,001	40,623,060	物件等購入	186,081
投資的経費	13,731,828	22.4	4,253,313	29,696,709千円	91.7%	合計	6,118,895	国民健康保険	581,746	122	保証・補償	-
うち人件費	539,687	0.9	535,673	91.7%	100.1%	下水道	2,007,531	国民健康保険	289,796	122	その他	1,234,351
普通建設事業費	13,646,001	22.3	4,216,334	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	318,410	国民健康保険	26,287	122	実質的なもの	-
うち補助	3,426,228	5.6	288,038	歳入一般財源等		工業用水道	299,844	国民健康保険	52,606	122	収益事業収入	-
うち単独	9,178,241	15.0	3,629,256	41,863,538千円		交通	-	国民健康保険	74	122	土地開発基金現在高	2,213,670
災害復旧事業費	85,827	0.1	36,979			その他	2,300,829	国民健康保険	179	122	徴収率(%)	97.4
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	179	122	現計	98.1
歳出合計	61,212,728	100.0	40,623,060					国民健康保険	179	122	純固定資産税	96.7
								国民健康保険	179	122		88.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	23,900人 25,240人 -5.3%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	0-1				
		住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	23,228人 23,482人 -1.1%	区 分	12年国調	7年国調	42	2070						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,641	3,040	面積 (km ²)	168.91	長崎県	平戸市	地方交付税種地	1-1		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			人口密度 (人)							141	区 分
地方税	1,591,845	11.1	1,527,372	22.3	第2次	23.4	25.1	指定団体等 の指定状況	収入 歳入総額	14,378,492	14,997,460				
地方譲与税	222,539	1.5	222,539	3.3	第3次	2,555	2,825			新産工 特産 炭産 山振 過疎 首都 畿中 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	歳出総額	14,274,107	14,907,584		
利子割交付金	14,405	0.1	14,405	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入歳出差引	104,385	89,876		
配当割交付金	1,308	0.0	1,308	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	翌年度に繰越すべき財源		41,703	45,051			
株式等譲渡所得割交付金	1,470	0.0	1,470	0.0	普通税	1,493,766	93.8	8,967	実質収支	62,682	44,825				
地方消費税交付金	219,984	1.5	219,984	3.2	法定普通税	1,493,766	93.8	8,967	単年度収支	17,857	-19,922				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	510,384	32.1	8,967	積立金	252	140,270				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	19,506	1.2	-	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	58,624	0.4	58,624	0.9	所得割	402,943	25.3	-	積立金取崩し額	100,000	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	33,014	2.1	-	実質単年度収支	-81,891	120,348				
地方特例交付金	44,814	0.3	44,814	0.7	法人税割	54,921	3.5	8,967	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方交付税	5,658,049	39.4	4,729,615	69.2	固定資産税	809,905	50.9	-	一 般 職 員	227	736,460	3,244			
普通交付税	4,729,615	32.9	4,729,615	69.2	うち純固定資産税	802,950	50.4	-	うち技能労務員	25	99,720	3,989			
特別交付税	928,434	6.5	-	-	軽自動車税	45,394	2.9	-	教育公務員	6	22,930	3,822			
(一般財源計)	7,813,038	54.3	6,820,131	99.7	市町村たばこ税	128,083	8.0	-	消防職員	56	203,130	3,627			
交通安全対策特別交付金	2,746	0.0	2,746	0.0	鉱産税	-	-	-	職員臨時職員 等合 計	-	-	-			
分担金・負担金	297,542	2.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	289	962,520	3,331			
使用料	82,969	0.6	5,462	0.1	法定外普通税	-	-	-	特別職等						
手数料	49,276	0.3	-	-	目的税	98,079	6.2	-	定数						
国庫支出金	1,678,158	11.7	-	-	法定目的税	98,079	6.2	-	適用開始年月日						
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	33,606	2.1	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-							
都道府県支出金	1,410,346	9.8	-	-	都市計画税	64,473	4.1	-							
財産収入	12,860	0.1	7,983	0.1	水利地益税等	-	-	-							
寄附金	8,549	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-							
繰入金	716,084	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-							
繰越金	89,876	0.6	-	-	合計	1,591,845	100.0	8,967							
諸収入	321,248	2.2	905	0.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)			
地方債	1,895,800	13.2	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,609,714				
うち減税補てん償	17,700	0.1	-	-	人 件 費	2,688,849	18.8	-	-	基準財政需要額	6,339,328				
うち臨時財政対策債	383,700	2.7	-	-	うち職員給	1,753,267	12.3	議 会 費	182,735	標準税収入額等	2,085,844				
歳入合計	14,378,492	100.0	6,837,227	100.0	扶助費	1,873,260	13.1	総 務 費	1,399,584	標準財政規模	6,815,459				
					公債費	2,416,608	16.9	衛生費	3,119,064	財政力指数	0.24				
					内 元 利 償 還 金	2,410,592	16.9	労働費	1,112,326	実質収支比率(%)	0.9				
					内 一 時 借 入 金 利 子	6,016	0.0	農業林水産業費	11,069	経常一般財源等比率(%)	100.3				
					(義務的経費計)	6,978,717	48.9	商工費	1,737,249	経常一般財源等比率(%)	100.3				
					物件費	1,259,209	8.8	土木費	481,242	公債費負担比率(%)	25.9				
					維持補修費	141,079	1.0	消防費	1,613,384	公債費比率(%)	22.2				
					補助費等	1,155,486	8.1	教育費	629,629	起債制限比率(%)	12.0				
					うち一部事務組合負担金	299,750	2.1	災害復旧費	1,454,239	積立金	996,696				
					繰出金	814,704	5.7	公債費	116,978	減債	658,964				
					積立金	71,145	0.5	諸支出費	2,416,608	現在高	1,086,065				
					投資・出資金・貸付金	322,598	2.3	前年度繰上充用金	-	地方債現在高	18,605,336				
					前年度繰上充用金	-	-	歳出合計	14,274,107	うち政府資金	15,978,196				
					投資的経費	3,531,169	24.7	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 出 金		物件等購入	-				
					うち人件費	134,794	0.9	合 計	1,169,921	支出予定額	-				
					普通建設事業費	3,414,191	23.9	国民健康保険等の繰出	196,036	実質収支	-				
					うち補助	1,847,150	12.9	国民健康保険	159,181	再差引収支	-25,949				
					うち単独	1,380,028	9.7	港湾整備	456	加入世帯数(世帯)	5,395				
					災害復旧事業費	116,978	0.8	工業用水道	-	被保険者数(人)	11,864				
					失業対策事業費	-	-	国民健康保険	309,540	被保険者1人当り	66				
					歳出合計	14,274,107	100.0	その他	504,708	保険給付費	115				
								徴収率(%)		土地開発基金現在高	541,496				
								現計		計	97.9				
										市町村民税	98.3				
										純固定資産税	97.1				
											88.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	22,082人 23,707人 -6.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	0-3	
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	21,795人 22,078人 -1.3%	区分	12年国調	7年国調	42	2088			
					第1次	1,504	1,792	長崎県	松浦市	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	14.0	15.1					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	3,216	4,093	面積 (km ²)	95.88	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)
地方税	3,717,120	32.1	3,716,148	59.9		5,993	5,966	人口密度 (人)	230	歳入総額	11,579,169	12,939,537
地方譲与税	197,520	1.7	197,520	3.2	市町村税の状況 (単位千円・%)							
利子割交付金	13,397	0.1	13,397	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	収	支	支
配当割交付金	1,224	0.0	1,224	0.0	普通税	3,716,148	100.0	34,859	山	新	歳	歳
株式等譲渡所得割交付金	1,369	0.0	1,369	0.0	法定普通税	3,716,148	100.0	34,859	過	産	入	出
地方消費税交付金	214,305	1.9	214,305	3.5	市町村民税	653,464	17.6	34,859	疎	工	歳	入
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	19,415	0.5	-	首	特	入	出
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	367,536	9.9	-	都	×	出	入
自動車取得税交付金	38,847	0.3	38,847	0.6	法人均等割	52,565	1.4	-	近	×	差	引
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	213,948	5.8	34,859	畿	×	引	支
地方特例交付金	54,653	0.5	54,653	0.9	固定資産税	2,893,289	77.8	-	中	×	支	支
地方交付税	2,731,350	23.6	1,954,342	31.5	うち純固定資産税	2,887,864	77.7	-	部	×	支	支
普通交付税	1,954,342	16.9	1,954,342	31.5	軽自動車税	42,481	1.1	-	市町村圏	×	支	支
特別交付税	777,008	6.7	-	-	市町村たばこ税	126,914	3.4	-	財政再建	×	支	支
(一般財源計)	6,969,785	60.2	6,191,805	99.8	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×	支	支
交通安全対策特別交付金	2,004	0.0	2,004	0.0	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	支	支
分担金・負担金	95,927	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-			支	支
使用料	176,724	1.5	4,326	0.1	目的税	972	0.0	-	一部事務組合加入の状況		支	支
手数料	45,711	0.4	-	-	法定目的税	972	0.0	-	特別職等		支	支
国庫支出金	1,521,289	13.1	-	-	入湯税	-	-	-	定数		支	支
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	適用開始年月日		支	支
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	972	0.0	-	一人当たり平均給料		支	支
都道府県支出金	879,371	7.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	(報酬)月額(百円)		支	支
財産収入	31,374	0.3	6,616	0.1	法定外目的税	-	-	-			支	支
寄附金	7,552	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-			支	支
繰入金	410,378	3.5	-	-	合計	3,717,120	100.0	34,859			支	支
繰越金	221,195	1.9	-	-							支	支
諸収入	186,659	1.6	1,327	0.0							支	支
地方債	1,031,200	8.9	-	-							支	支
うち減税補てん債	23,900	0.2	-	-							支	支
うち臨時財政対策債	359,900	3.1	-	-							支	支
歳入合計	11,579,169	100.0	6,206,078	100.0							支	支
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,211,076
人件費	1,937,554	17.0	1,833,723	1,747,256	26.5	議会費	180,954	1.6	-	180,954	基準財政需要額	5,165,418
うち職員給	1,286,476	11.3	1,208,635	-	-	総務費	1,403,131	12.3	7,396	1,279,158	標準税収入額等	4,222,393
扶助費	1,962,791	17.2	558,433	555,274	8.4	民生費	3,403,475	29.8	3,450	1,721,368	標準財政規模	6,176,735
公債費	1,620,130	14.2	1,519,466	1,519,466	23.1	衛生費	1,106,902	9.7	123,614	927,134	財政力指数	0.64
内元利償還金	1,620,058	14.2	1,519,394	1,519,394	23.1	労働費	44,841	0.4	-	20,744	実質収支比率(%)	2.4
内一時借入金利子	72	0.0	72	72	0.0	農林水産業費	1,178,378	10.3	693,735	443,811	経常一般財源等比率(%)	100.5
(義務的経費計)	5,520,475	48.3	3,911,622	3,821,996	58.0	商工費	186,844	1.6	8,324	137,561	公債費負担比率(%)	18.8
物件費	1,541,909	13.5	1,186,405	791,289	12.0	土木費	1,125,495	9.9	820,100	625,558	公債費比率(%)	16.0
維持補修費	54,466	0.5	39,805	35,190	0.5	消防費	389,864	3.4	24,123	376,648	起債制限比率(%)	10.8
補助費等	1,368,659	12.0	1,230,173	753,256	11.4	教育費	744,767	6.5	64,435	695,904	積立金	733,589
うち一部事務組合負担金	664,406	5.8	664,406	555,238	8.4	災害復旧費	34,045	0.3	-	6,740	減債	412,911
繰出金	947,358	8.3	841,296	668,009	10.1	公債費	1,620,130	14.2	-	1,519,466	現在高	1,331,265
積立金	144,299	1.3	139,651	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	14,326,075
投資・出資金・貸付金	62,438	0.5	1,138	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	10,800,613
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,418,826	100.0	1,745,177	7,935,046	物件等購入	-
投資的経費	1,779,222	15.6	584,956	6,069,740千円	-	公営事業等への繰出	1,162,235	国民健康保険	52,497	52,497	保証・補償	-
うち人件費	65,170	0.6	40,829	92.1%	97.8%	合	164,898	国民健康保険	-38,088	-38,088	その他	613,130
内普通建設事業費	1,745,177	15.3	578,216	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	107,733	国民健康保険	4,668	4,668	実質的なもの	-
うち補助	538,803	4.7	9,712	歳入一般財源等	-	下水道	67,879	国民健康保険	9,701	9,701	収益事業収入	-
うち単独	988,463	8.7	531,196	8,095,389千円	-	上水道	37,737	国民健康保険	71	71	土地開発基金現在高	483,442
災害復旧事業費	34,045	0.3	6,740		-	その他	475,640	国民健康保険	95	95	合計	99.2
失業対策事業費	-	-	-		-			国民健康保険	134	134	現計	98.3
歳出合計	11,418,826	100.0	7,935,046		-			国民健康保険			市町村民税	91.6
					-			国民健康保険			純固定資産税	99.4
					-			国民健康保険				95.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人 口	12年国調 7年国調 増減率	41,230人 43,513人 -5.2%	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-1			
		住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	39,983人 40,399人 -1.0%	区 分	12年国調	7年国調	42 2096 長崎県 対馬市		地方交付税種地	1-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,832	5,621	面積 (km ²)	708.66					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等 構 成 比		第2次	23.9	26.4	人口密度 (人)	58	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税					第3次	11,419	11,263		58	歳入総額	37,644,068	45,763,910		
地方譲与税	2,987,510	7.9	2,987,510							16.9	歳入歳出差引		643,775	802,966
利子割交付金	365,913	1.0	365,913							2.1	翌年度に繰越すべき財源		111,651	546,109
配当割交付金	34,259	0.1	34,259							0.2	実質収支		532,124	256,857
株式等譲渡所得割交付金	3,098	0.0	3,098							0.0	単年度収支		275,267	256,857
株主等譲渡所得割交付金	3,497	0.0	3,497							0.0	積立金		1,500	843,723
地方消費税交付金	403,324	1.1	403,324							2.3	繰上償還金		-	47,389
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-							-	積立金取崩し額		301,198	937,600
特別地方消費税交付金	-	-	-							-	実質単年度収支		-24,431	210,369
自動車取得税交付金	91,729	0.2	91,729							0.5				
軽油引取税交付金	-	-	-		-									
地方特例交付金	106,871	0.3	106,871		0.6									
地方交付税	14,983,467	39.8	13,611,972		77.2									
普通交付税	13,611,972	36.2	13,611,972		77.2									
特別交付税	1,371,495	3.6	-		-									
(一般財源計)	18,979,668	50.4	17,608,173		99.9									
交通安全対策特別交付金	4,475	0.0	4,475		0.0									
分担金・負担金	132,259	0.4	-		-									
使用料	499,648	1.3	7,319		0.0									
手数料	123,804	0.3	-		-									
国庫支出金	6,294,498	16.7	-		-									
国有提供交付金	4,815	0.0	4,815		0.0									
(特別区財政交付金)	4,815	0.0	4,815		0.0									
都道府県支出金	3,572,860	9.5	-		-									
財産収入	87,465	0.2	8,535		0.0									
寄附金	-	-	-		-									
繰入金	838,056	2.2	-		-									
繰越金	672,966	1.8	-		-									
諸収入	281,854	0.7	115		0.0									
地方債	6,151,700	16.3	-		-									
うち減税補てん償	41,900	0.1	-		-									
うち臨時財政対策債	1,180,000	3.1	-		-									
歳入合計	37,644,068	100.0	17,633,432		100.0	合計		2,987,510	100.0	39,193				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充 当 一 般 財 源 等				
人件費	6,728,830	18.2	6,379,100		6,206,298	32.9	議会費	427,780	1.2	-	427,780	3,010,577		
うち職員給	4,428,728	12.0	4,167,102		-	-	総務費	4,617,364	12.5	353,601	3,284,682	13,854,385		
扶助費	2,634,576	7.1	835,130		834,873	4.4	民生費	5,429,198	14.7	11,714	3,059,649	3,919,241		
公債費	6,211,101	16.8	6,027,318		6,027,318	32.0	衛生費	5,381,001	14.5	2,660,660	2,485,743	17,531,213		
内元利償還金	6,206,268	16.8	6,022,485		6,022,485	31.9	労働費	-	-	-	-	0.20		
内一時借入金利子	4,833	0.0	4,833		4,833	0.0	農林水産業費	5,466,231	14.8	4,626,708	926,993	3.0		
(義務的経費計)	15,574,507	42.1	13,241,548		13,068,489	69.3	商工費	520,730	1.4	73,465	439,060	100.6		
物件費	4,374,103	11.8	2,986,584		2,598,150	13.8	土木費	4,053,296	11.0	3,565,003	573,854	28.5		
維持補修費	113,142	0.3	107,422		107,422	0.6	消防費	1,081,181	2.9	127,765	921,101	17.5		
補助費等	2,483,688	6.7	2,166,869		1,023,959	5.4	教育費	2,849,217	7.7	478,440	2,355,416	12.4		
うち一部事務組合負担金	43,754	0.1	43,754		43,514	0.2	災害復旧費	918,556	2.5	-	54,782	942,083		
繰出金	1,543,615	4.2	1,338,924		1,239,836	6.6	公債費	6,211,101	16.8	-	6,027,318	1,986,381		
積立金	21,959	0.1	11,147		-	-	諸支出費	44,638	0.1	44,638	44,638	2,959,976		
投資・出資金・貸付金	28,729	0.1	28,729		-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	64,149,525		
前年度繰上充入金	-	-	-		-	-	歳出合計	37,000,293	100.0	11,941,994	20,601,016	56,028,887		
投資的経費	12,860,550	34.8	719,793		経常経費充 当一般財源等計 18,037,856千円		合 計	2,299,670	国民計	109,594	109,594	323,605		
うち人件費	302,811	0.8	146,959		経常収支比率 95.7%		公 病 院 簡 易 水 道 上 水 道 工 業 用 水 道 国民健康保険 その他	718,564	国民健康保険 の状況	45,685	45,685	-		
内普通建設事業費	11,941,994	32.3	665,011		102.3%			228,669	加入世帯数(世帯)	9,642	9,642	258,300		
うち補助	9,376,816	25.3	108,153		(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)			37,491	被保険者数(人)	20,433	20,433	-		
うち単独	2,239,562	6.1	510,879		歳入一般財源等 21,163,136千円			-	被保険者1人当り	73	73	-		
災害復旧事業費	918,556	2.5	54,782					-	保険税(料)収入額	101	101	813,998		
失業対策事業費	-	-	-					491,051	国庫支出金	148	148	96.9		
歳出合計	37,000,293	100.0	20,601,016					823,895	保険給付費	-	-	89.8		
									現計 市町村民税 純固定資産税			95.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	48,533人 51,295人 -5.4%	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-1							
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	46,905人 47,580人 -1.4%	区分	12年国調	7年国調	42 2118		長崎県 五島市	地方交付税種地	1-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,616	4,787	面積 (km ²) 420.68	人口密度 (人) 115	区分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,923	4,136			区分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)			
市町村税の状況 (単位千円・%)					第3次	12,785	12,826	指定団体等 の指定状況	収入	歳入総額	歳入総額		歳出総額				
区分	収入額	構成比	超過課税分	普通税	3,162,628	95.0	19,890				新産業 工特 低開発 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	歳入総額	歳入総額		歳出総額		
歳入合計					普通税	3,162,628	95.0	19,890	歳入総額	歳入総額			歳出総額				
歳入合計					法定普通税	3,162,628	95.0	19,890		歳入総額	歳入総額		歳出総額				
歳入合計					市町村民税	1,253,417	37.6	19,890	歳入総額		歳入総額		歳出総額				
歳入合計					個人均等割	38,193	1.1	-		歳入総額	歳入総額		歳出総額				
歳入合計					所得割	1,017,195	30.5	-	歳入総額		歳入総額		歳出総額				
歳入合計					法人均等割	69,363	2.1	-		歳入総額	歳入総額		歳出総額				
歳入合計					法人税割	128,666	3.9	19,890	歳入総額		歳入総額		歳出総額				
歳入合計					固定資産税	1,535,154	46.1	-		歳入総額	歳入総額		歳出総額				
歳入合計					うち純固定資産税	1,506,705	45.2	-	歳入総額		歳入総額		歳出総額				
歳入合計					軽自動車税	98,305	3.0	-		歳入総額	歳入総額		歳出総額				
歳入合計					市町村たばこ税	273,556	8.2	-	歳入総額		歳入総額		歳出総額				
歳入合計					鉱産税	1,710	0.1	-		歳入総額	歳入総額		歳出総額				
歳入合計					特別土地保有税	486	0.0	-	歳入総額		歳入総額		歳出総額				
歳入合計					法定外普通税	-	-	-		歳入総額	歳入総額		歳出総額				
歳入合計					目的税	168,042	5.0	-	歳入総額		歳入総額		歳出総額				
歳入合計					法定目的税	168,042	5.0	-		歳入総額	歳入総額		歳出総額				
歳入合計					入湯税	3,159	0.1	-	歳入総額		歳入総額		歳出総額				
歳入合計					事業所税	-	-	-		歳入総額	歳入総額		歳出総額				
歳入合計					都市計画税	164,883	5.0	-	歳入総額		歳入総額		歳出総額				
歳入合計					水利地益税等	-	-	-		歳入総額	歳入総額		歳出総額				
歳入合計					法定外目的税	-	-	-	歳入総額		歳入総額		歳出総額				
歳入合計					旧法による税	-	-	-		歳入総額	歳入総額		歳出総額				
歳入合計					合計	3,330,670	100.0	19,890	歳入総額		歳入総額		歳出総額				
歳入合計					歳入合計	33,154,106	100.0	15,624,312		100.0	歳入総額	33,154,106	歳出総額	31,850,840			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,425,589					
人件費	6,615,644	20.8	6,323,721	6,141,400	36.5	議会費	559,320	1.8	-	559,299	基準財政需要額	14,622,757					
うち職員給	4,299,329	13.5	4,073,160	-	-	総務費	4,136,895	13.0	83,997	3,646,150	標準税収入額等	4,445,087					
扶助費	3,032,210	9.5	853,402	852,892	5.1	民生費	6,583,332	20.7	244,397	3,324,321	標準財政規模	15,644,667					
公債費	5,212,261	16.4	4,987,858	4,987,858	29.6	衛生費	3,667,976	11.5	332,438	3,101,649	財政力指数	0.22					
内元利償還金	5,207,612	16.3	4,983,209	4,983,209	29.6	労働費	59,579	0.2	367	11,551	実質収支比率(%)	7.1					
内一時借入金	4,649	0.0	4,649	4,649	0.0	農林水産業費	4,512,432	14.2	3,373,203	1,147,579	経常一般財源等比率(%)	99.9					
(義務的経費計)	14,860,115	46.7	12,164,981	11,982,150	71.2	商工費	611,773	1.9	37,325	358,988	公債費負担比率(%)	22.1					
物件費	4,496,789	14.1	3,351,457	2,638,575	15.7	土木費	2,384,498	7.5	1,806,413	831,131	公債費比率(%)	18.9					
維持補修費	161,772	0.5	143,227	143,227	0.9	消防費	1,113,538	3.5	79,388	981,751	起債制限比率(%)	13.0					
補助費等	2,814,364	8.8	2,055,720	1,264,864	7.5	教育費	2,675,199	8.4	597,113	2,256,998	積立金	1,280,326					
うち一部事務組合負担金	39,777	0.1	39,777	39,514	0.2	災害復旧費	318,174	1.0	-	23,765	減債	454,830					
繰出金	2,304,435	7.2	2,031,924	1,542,878	9.2	公債費	5,215,133	16.4	-	4,990,730	現在高	2,084,734					
積立金	263,804	0.8	233,238	-	-	諸支出費	12,991	0.0	-	12,991	地方債現在高	47,595,327					
投資・出資金・貸付金	76,746	0.2	18,958	9,597	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	37,816,400					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	31,850,840	100.0	6,554,641	21,246,903	物件等購入	3,347,710					
投資的経費	6,872,815	21.6	1,247,398	1,247,398	7.8	合計	3,437,166	国民	152,491	152,491	保証・補償	-					
うち人件費	236,315	0.7	196,305	196,305	1.2	公病	1,108,463	国民	20,424	20,424	その他	2,502,222					
普通建設事業費	6,554,641	20.6	1,223,633	1,223,633	7.8	簡易水道	258,772	国民	13,408	13,408	実質的なもの	-					
うち補助	3,830,185	12.0	91,874	91,874	0.6	上水道	24,268	国民	25,699	25,699	収益事業収入	-					
うち単独	2,374,106	7.5	1,028,322	1,028,322	3.3	交通	12,991	国民	54	54	土地開発基金現在高	1,198,769					
災害復旧事業費	318,174	1.0	23,765	23,765	0.1	その他	1,198,626	国民	99	99	徴収率	97.3					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	22,550,169	国民	142	142	現計	98.2					
歳出合計	31,850,840	100.0	21,246,903	21,246,903	67.0	歳入一般財源等	22,550,169	国民	99	99	純固定資産税	96.3					
										歳入一般財源等		22,550,169		国民健康保険		834,046	
										歳入一般財源等		22,550,169		国民健康保険		834,046	
										歳入一般財源等		22,550,169		国民健康保険		834,046	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況				人	28,065人	産業構造		都道府県名		42	団体名		3084	市町村類型	7-4							
				口	26,932人	区分	12年国調	7年国調	42		3084											
				増減率	4.2%	第1次	485	576	面積(km ²)	20.60		長崎県	時津町		地方交付税種地	2-4						
				住民基本台帳人口	29,173人	第2次	3.7	4.4	人口密度(人)		1,362											
					28,928人	第3次	3,654	3,887														
				増減率	0.8%																	
歳入の状況 (単位千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況			歳入総額		8,198,974	8,688,390							
地方税	3,305,662	40.3	2,972,497	54.8	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	新産工特	×	歳入歳出差引	361,373	190,000								
地方譲与税	124,277	1.5	124,277	2.3	普通税	2,972,497	89.9	-	-	工業特	×	翌年度に繰越すべき財源	76,528	31,289								
利子割交付金	24,315	0.3	24,315	0.4	法定普通税	2,972,497	89.9	-	-	低開発	×	実質収支	284,845	158,711								
配当割交付金	2,186	0.0	2,186	0.0	市町村民税	998,781	30.2	-	-	産炭	×	単年度収支	126,134	-119,925								
株式等譲渡所得割交付金	2,494	0.0	2,494	0.0	個人均等割	29,948	0.9	-	-	山振	×	積立金	142	121								
地方消費税交付金	303,169	3.7	303,169	5.6	所得割	715,547	21.6	-	-	過疎	×	繰上償還金	-	526,754								
ゴルフ場利用税交付金	7,502	0.1	7,502	0.1	法人均等割	80,892	2.4	-	-	首都	×	積立金取崩し額	-	-								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	172,394	5.2	-	-	近畿	×	実質単年度収支	126,276	406,950								
自動車取得税交付金	24,855	0.3	24,855	0.5	固定資産税	1,736,849	52.5	-	-	中部	×	区分										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,728,492	52.3	-	-	市町村圏	×	職員数(人)	127	408,360	3,215							
地方特例交付金	87,286	1.1	87,286	1.6	軽自動車税	52,657	1.6	-	-	財政再建	×	給料月額(百円)	408,360	3,215								
地方交付税	1,942,466	23.7	1,867,731	34.4	市町村たばこ税	184,210	5.6	-	-	指数表選定	×	一人当たり平均給料月額(百円)	3,660	3,660								
普通交付税	1,867,731	22.8	1,867,731	34.4	鉱産税	-	-	-	-	財源超過	×	職員	-	-								
特別交付税	74,735	0.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-			職員	-	-								
(一般財源計)	5,824,212	71.0	5,416,312	99.9	法定外普通税	-	-	-	-			員	-	-								
交通安全対策特別交付金	5,228	0.1	5,228	0.1	目的税	333,165	10.1	-	-			等	128	412,020								
分担金・負担金	144,361	1.8	-	-	法定目的税	333,165	10.1	-	-			合	128	412,020								
使用料	89,255	1.1	-	-	入湯税	-	-	-	-													
手数料	48,967	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	-													
国庫支出金	585,521	7.1	-	-	都市計画税	333,165	10.1	-	-													
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-													
都道府県支出金	399,077	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-													
財産収入	16,144	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-													
寄附金	4,400	0.1	-	-	合計	3,305,662	100.0	-	-													
繰入金	159,364	1.9	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)									区分	(単位千円)							
繰越金	171,245	2.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	人件費	1,273,692	16.3	1,181,803	1,170,020	19.8	議会費	124,745	1.6	-	124,745		
諸収入	46,600	0.6	85	0.0	議会費	124,745	1.6	-	-	うち職員給	831,716	10.6	749,868	-	-	総務費	925,020	11.8	4,590	838,613		
地方債	704,600	8.6	-	-	民生費	2,084,895	26.6	102,727	1,124,931	扶助費	941,218	12.0	255,572	255,422	4.3	衛生費	676,190	8.6	38,684	605,821		
うち減税補てん償	44,300	0.5	-	-	衛生費	676,190	8.6	38,684	605,821	元利償還金	1,449,990	18.5	1,431,481	1,431,481	24.2	労働費	5,829	0.1	-	5,829		
うち臨時財政対策債	442,700	5.4	-	-	労働費	5,829	0.1	-	-	内	1,449,990	18.5	1,431,481	1,431,481	24.2	農林水産業費	68,120	0.9	7,394	63,670		
歳入合計	8,198,974	100.0	5,421,625	100.0	農林水産業費	68,120	0.9	7,394	63,670	内	-	-	-	-	-	商工費	19,691	0.3	-	19,445		
																目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	(単位千円)				
歳入合計	8,198,974	100.0	5,421,625	100.0	合	1,115,555	国民	実	301,766	区内	1,273,692	16.3	1,181,803	1,170,020	19.8	議会費	124,745	1.6	-	124,745		
																歳出合計	7,837,601	100.0	919,607	6,256,653	基準財政収入額	2,715,340
																経常経費充当一般財源等計	5,187,238千円	87.8%	95.7%	96.5	基準財政需要額	4,583,136
																経常収支比率	95.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	96.5	標準税収入額等	3,593,381	
																歳入一般財源等	6,618,026千円			98.4	標準財政規模	5,461,112
																公営事業等への繰出	768			99.3	財政力指数	0.58
																国民健康保険	188,113			99.3	実質収支比率(%)	5.2
																国民健康保険	396,429			99.3	経常一般財源等比率(%)	99.3
																国民健康保険	188,113			99.3	公債費負担比率(%)	21.6
																国民健康保険	396,429			99.3	公債費比率(%)	21.7
																国民健康保険	188,113			99.3	起債制限比率(%)	7.8
																国民健康保険	396,429			99.3	積立金	375,823
																国民健康保険	188,113			99.3	減債	1,112,736
																国民健康保険	396,429			99.3	現在高	1,607,842
																国民健康保険	188,113			99.3	地方債現在高	12,799,782
																国民健康保険	396,429			99.3	うち政府資金	6,240,612
																国民健康保険	188,113			99.3	物件等購入	51,850
																国民健康保険	396,429			99.3	保証・補償	-
																国民健康保険	188,113			99.3	その他	180,212
																国民健康保険	396,429			99.3	実質的なもの	-
																国民健康保険	188,113			99.3	収益事業収入	-
																国民健康保険	396,429			99.3	土地開発基金現在高	313,111
																国民健康保険	188,113			99.3	計	96.5
																国民健康保険	396,429			99.3	現計	92.2
																国民健康保険	188,113			99.3	市町村民税	92.2
																国民健康保険	396,429			99.3	純固定資産税	86.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	9,873人 10,006人 -1.3%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	3-1				
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	9,748人 9,792人 -0.4%	区分	12年国調	7年国調	42 3106		長崎県 西彼町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)						面積 (km ²)	68.49								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		人口密度 (人)		144					
第1次		741,781	15.3	741,781		27.7									
第2次		72,475	1.5	72,475		2.7									
第3次		4,985	0.1	4,985		0.2									
市町村税の状況 (単位千円・%)															
区分		収入	済額	構成比	超過課税分										
普通税		740,837	99.9												
法定普通税		740,837	99.9												
市町村民税		160,917	21.7												
個人均等割		7,703	1.0												
所得割		127,920	17.2												
法人均等割		16,261	2.2												
法人税割		9,033	1.2												
固定資産税		492,585	66.4												
うち純固定資産税		491,230	66.2												
軽自動車税		22,687	3.1												
市町村たばこ税		64,648	8.7												
鉱産税		-	-												
特別土地保有税		-	-												
法定外普通税		-	-												
目的税		944	0.1												
法定目的税		944	0.1												
入湯税		944	0.1												
事業所税		-	-												
都市計画税		-	-												
水利地益税等		-	-												
法定外目的税		-	-												
旧法による税		-	-												
旧法による税		-	-												
合計		741,781	100.0	741,781		100.0									
歳入合計		4,859,548	100.0	2,680,094		100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額 (A)		構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等	
人件費		691,707	12.4	640,711		639,753		21.9		議会費		96,562		1.7	
うち職員給		396,059	7.1	360,270		-		-		総務費		589,041		10.5	
扶助費		522,208	9.3	292,195		292,195		10.0		民生費		1,123,582		20.1	
公債費		876,045	15.7	872,151		872,151		29.8		衛生費		344,839		6.2	
内元利償還金		876,045	15.7	872,151		872,151		29.8		労働費		3,527		0.1	
一時借入金利息		-	-	-		-		-		農林水産業費		502,236		9.0	
(義務的経費計)		2,089,960	37.3	1,805,057		1,804,099		61.7		商工費		33,111		0.6	
物件費		529,463	9.5	457,592		452,375		15.5		土木費		732,333		13.1	
維持補修費		16,062	0.3	14,845		14,845		0.5		消防費		211,412		3.8	
補助費等		459,738	8.2	448,909		419,489		14.3		教育費		664,841		11.9	
うち一部事務組合負担金		48,233	0.9	48,233		48,233		1.6		災害復旧費		398,623		7.1	
繰出金		548,854	9.8	478,798		444,163		15.2		公債費		876,045		15.7	
積立金		50,000	0.9	20,000		-		-		諸支出費		20,396		0.4	
投資・出資金・貸付金		3,959	0.1	559		-		-		前年度繰上充用金		-		-	
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		歳出合計		5,596,548		100.0	
投資的経費		1,898,512	33.9	1,096,495		経常経費充当一般財源等計		3,134,971千円		合計		548,854		国民健康保険の状況	
うち人件費		19,639	0.4	19,639		経常収支比率		107.2%		公営事業等への繰出		136,991		国民健康保険の状況	
普通建設事業費		1,499,889	26.8	824,068		117.0%		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道		69,577		国民健康保険の状況	
うち補助		515,877	9.2	312,958		-		-		簡易水道		134		国民健康保険の状況	
うち単独		955,526	17.1	495,124		-		-		住宅用地造成		-		国民健康保険の状況	
災害復旧事業費		398,623	7.1	272,427		-		-		上水道		90,428		国民健康保険の状況	
失業対策事業費		-	-	-		-		-		国民健康保険		251,724		国民健康保険の状況	
歳出合計		5,596,548	100.0	4,322,255		3,585,255千円				その他				国民健康保険の状況	
歳入合計		4,859,548	100.0	2,680,094		100.0				歳入一般財源等				国民健康保険の状況	
歳入合計		4,859,548	100.0	2,680,094		100.0				合計				国民健康保険の状況	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-1							
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調						
		住民基本台帳人口	9,001人	9,236人	-2.5%	第1次	1,480	1,711	面積(km ²)	67.27	42	3114	長崎県	西海町	地方交付税種地	2-1	
			9,110人	9,186人	-0.8%	第2次	32.2	35.6	人口密度(人)	134	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)											歳入総額	5,500,423	5,561,847				
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,239	1,289			歳出総額	5,307,462	5,319,756					
地方税	451,372	8.2	451,372	16.5							歳入歳出差引	192,961	242,091				
地方譲与税	91,839	1.7	91,839	3.4							翌年度に繰越すべき財源	-	118,865				
利子割交付金	4,401	0.1	4,401	0.2							実質収支	192,961	123,226				
配当割交付金	397	0.0	397	0.0							単年度収支	69,735	-17,131				
株式等譲渡所得割交付金	449	0.0	449	0.0							積立金	296	2,142				
地方消費税交付金	73,246	1.3	73,246	2.7							繰上償還金	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額	230,000	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-159,969	-14,989				
自動車取得税交付金	36,093	0.7	36,093	1.3							区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							一 般 職 員		75	224,020	2,987		
地方特例交付金	12,192	0.2	12,192	0.4							うち技能労務員		12	42,150	3,513		
地方交付税	2,110,733	38.4	1,979,433	72.4							教育公務員		-	-	-		
普通交付税	1,979,433	36.0	1,979,433	72.4							消防職員		-	-	-		
特別交付税	131,300	2.4	-	-							職員臨時職員		-	-	-		
(一般財源計)	2,780,722	50.6	2,649,422	96.9							等 合 計		75	224,020	2,987		
交通安全対策特別交付金	826	0.0	826	0.0							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	126,945	2.3	-	-							議員公務災害		し尿処理	x	市区町村長	-	
使用料	46,607	0.8	5,222	0.2							非常勤公務災害		ごみ処理	x	助 役	-	
手数料	5,100	0.1	-	-							退職手当		火葬場	x	収入役	-	
国庫支出金	188,588	3.4	-	-							事務機共同		常備消防	x	教育長	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	69,114	1.3	69,114	2.5							税務事務		小学校	x	議会議長	-	
都道府県支出金	198,040	3.6	-	-							老人福祉		中学校	x	議会副議長	-	
財産収入	16,228	0.3	7,946	0.3							伝染病		その他	x	議会議員	-	
寄附金	21,100	0.4	-	-													
繰入金	1,293,895	23.5	-	-													
繰越金	242,091	4.4	-	-													
諸収入	18,367	0.3	533	0.0													
地方債	492,800	9.0	-	-													
うち減税補てん償	4,800	0.1	-	-													
うち臨時財政対策債	226,300	4.1	-	-													
歳入合計	5,500,423	100.0	2,733,063	100.0													
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分		(単位千円)											
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	561,701					
人件費	679,091	12.8	659,656	653,811	22.1	議会費	78,471	1.5	-	78,471	基準財政需要額	2,541,134					
うち職員給	389,146	7.3	375,714	-	-	総務費	529,744	10.0	55,112	482,195	標準税収入額等	712,260					
扶助費	538,920	10.2	316,154	316,154	10.7	民生費	1,205,890	22.7	60,789	874,889	標準財政規模	2,691,693					
公債費	757,698	14.3	707,998	707,998	23.9	衛生費	400,676	7.5	21,229	342,616	財政力指数	0.21					
内元利償還金	757,698	14.3	707,998	707,998	23.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.2					
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	785,751	14.8	397,030	474,485	経常一般財源等比率(%)	101.5					
(義務的経費計)	1,975,709	37.2	1,683,808	1,677,963	56.6	商工費	13,006	0.2	1,743	12,694	公債費負担比率(%)	17.0					
物件費	601,835	11.3	535,427	473,521	16.0	土木費	712,237	13.4	634,553	473,246	公債費比率(%)	18.6					
維持補修費	36,103	0.7	30,884	27,410	0.9	消防費	197,573	3.7	65,743	138,117	起債制限比率(%)	8.6					
補助費等	456,631	8.6	368,646	313,084	10.6	教育費	537,276	10.1	168,162	359,582	積立金	75,547					
うち一部事務組合負担金	47,875	0.9	32,568	22,471	0.8	災害復旧費	89,140	1.7	-	22,914	減債	616,766					
繰出金	742,657	14.0	694,132	435,030	14.7	公債費	757,698	14.3	-	707,998	現在高	806,184					
積立金	508	0.0	2	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,793,248					
投資・出資金・貸付金	518	0.0	518	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,500,941					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,307,462	100.0	1,404,361	3,967,207	物件等購入	333,184					
投資的経費	1,493,501	28.1	653,790	2,927,008千円	98.7%	合計	742,657	国民健康保険	20,944	実質収支	-						
うち人件費	37,080	0.7	37,080	98.7%	107.1%	下水道	296,622	国民健康保険	-8,776	再差引収支	570,369						
普通建設事業費	1,404,361	26.5	630,876	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	30,636	国民健康保険	1,836	加入世帯数(世帯)	-						
うち補助	406,018	7.6	286,416	歳入一般財源等		上水道	-	国民健康保険	4,527	被保険者数(人)	-						
うち単独	903,237	17.0	297,475	4,160,168千円		工業用水道	-	国民健康保険	61	被保険者1人当り	-						
災害復旧事業費	89,140	1.7	22,914			その他	316,899	国民健康保険	72	保険給付費	-						
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	129	国庫支出金	-						
歳出合計	5,307,462	100.0	3,967,207					国民健康保険	72	土地開発基金現在高	211,157						
								国民健康保険	72	徴収率(%)	97.4	93.4					
								国民健康保険	129	現計	95.7	92.6					
								国民健康保険	129	純固定資産税	97.8	93.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		6,055人		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3			
			7年国調	増減率	6,008人	0.8%	区 分	12年国調	7年国調	42			3122		
		住民基本台帳人口	17.3.31	5,774人			第1次	122	154	面積(km ²)	13.33	長崎県 大島町	地方交付税種地	2-1	
		増減率	16.3.31	5,863人			第2次	4.1	5.4	人口密度(人)	454				
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第3次	1,475	1,407			区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	686,809	14.3	686,809		39.7							歳入総額	4,788,428	4,459,847	
地方譲与税	28,870	0.6	28,870		1.7							歳出総額	5,166,381	4,302,343	
利子割交付金	3,974	0.1	3,974		0.2							歳入歳出差引	-377,953	157,504	
配当割交付金	360	0.0	360		0.0							翌年度に繰越すべき財源	-	7,471	
株式等譲渡所得割交付金	405	0.0	405		0.0							実質収支	-377,953	150,033	
地方消費税交付金	64,243	1.3	64,243		3.7							単年度収支	-527,986	18,498	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-							積立金	70,258	118,460	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-							繰上償還金	170,354	74,134	
自動車取得税交付金	8,873	0.2	8,873		0.5							積立金取崩し額	270,000	100,000	
軽油引取税交付金	-	-	-		-							実質単年度収支	-557,374	111,092	
地方特例交付金	38,439	0.8	38,439		2.2							区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	1,158,702	24.2	889,979		51.4							一般職員	67	198,280	2,959
普通交付税	889,979	18.6	889,979		51.4							うち技能労務員	3	7,650	2,550
特別交付税	268,723	5.6	-		-							教育公務員	2	8,080	4,040
(一般財源計)	1,990,675	41.6	1,721,952		99.4							消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	577	0.0	577		0.0							職員臨時職員等	-	-	-
分担金・負担金	142,775	3.0	-		-							等合	69	206,360	2,991
使用料	161,890	3.4	-		-							一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	13,785	0.3	-		-							議員公務災害	-	-	-
国庫支出金	227,527	4.8	-		-							非常勤公務災害	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-		-							退職手当	-	-	-
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-							事務機共同	-	-	-
都道府県支出金	60,984	1.3	-		-							税務事務	-	-	-
財産収入	17,829	0.4	9,051		0.5							老人福祉	-	-	-
寄附金	2,453	0.1	-		-							伝染病	-	-	-
繰入金	1,151,376	24.0	-		-							議会議長			
繰越金	157,504	3.3	-		-							議会副議長			
諸収入	130,253	2.7	96		0.0							議会議員			
地方債	730,800	15.3	-		-							-			
うち減税補てん償	28,000	0.6	-		-							-			
うち臨時財政対策債	177,700	3.7	-		-							-			
歳入合計	4,788,428	100.0	1,731,676		100.0							-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分		(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常収支比率		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	748,146
人件費	638,009	12.3	581,622		30.0		議会費	84,672	1.6	-		84,672		基準財政需要額	1,638,125
うち職員給	385,610	7.5	338,058		-		総務費	586,841	11.4	74,214		444,529		標準税収入額等	988,382
扶助費	261,464	5.1	164,219		8.5		民生費	991,685	19.2	414,041		774,079		標準財政規模	1,878,361
公債費	1,049,648	20.3	936,339		39.5		衛生費	832,472	16.1	341,351		443,818		財政力指数	0.38
内元利償還金	1,048,819	20.3	935,510		39.5		労働費	-	-	-		-		実質収支比率(%)	-20.1
内一時借入金利息	829	0.0	829		0.0		農林水産業費	146,658	2.8	24,698		57,915		経常一般財源等比率(%)	92.2
(義務的経費計)	1,949,121	37.7	1,682,180		78.0		商工費	243,046	4.7	100,771		74,081		公債費負担比率(%)	30.5
物件費	574,027	11.1	392,200		17.9		土木費	768,666	14.9	526,824		257,539		公債費比率(%)	27.0
維持補修費	46,745	0.9	30,706		1.6		消防費	105,225	2.0	10,253		98,925		起債制限比率(%)	15.9
補助費等	684,294	13.2	480,349		11.4		教育費	354,463	6.9	88,798		268,086		積立金	43,362
うち一部事務組合負担金	45,113	0.9	45,113		1.9		災害復旧費	3,005	0.1	-		3,005		減債	36,496
繰出金	181,720	3.5	159,817		7.8		公債費	1,049,648	20.3	-		936,339		現在高	916,068
積立金	78,305	1.5	70,257		-		諸支出費	-	-	-		-		地方債現在高	7,009,111
投資・出資金・貸付金	68,214	1.3	214		0.0		前年度繰上充用金	-	-	-		-		うち政府資金	6,006,720
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	5,166,381	100.0	1,580,950		3,442,988		物件等購入	24,179
投資的経費	1,583,955	30.7	627,265		経常経費充当一般財源等計		合計	437,045	国民健康保険	19,462	実質収支		19,462	保証・補償	-
うち人件費	20,384	0.4	20,384		2,262,616千円		公営事業等への繰出	228,118	国民健康保険	5,445	再差引収支		5,445	その他	441
内普通建設事業費	1,580,950	30.6	624,260		116.8%		上下水道	27,207	国民健康保険	1,426	加入世帯数(世帯)		1,426	実質的なもの	-
うち補助	901,262	17.4	431,125		130.7%		下水道	5,034	国民健康保険	2,549	被保険者数(人)		2,549	収益事業収入	-
うち単独	645,438	12.5	192,385		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	国民健康保険	55	被保険者1人当り		55	土地開発基金現在高	133,000
災害復旧事業費	3,005	0.1	3,005		-		国民健康保険	54,934	国民健康保険	66	保険税(料)収入額		66	徴収率	98.3
失業対策事業費	-	-	-		-		その他	121,752	国民健康保険	154	国庫支出金		66	現計	97.0
歳出合計	5,166,381	100.0	3,442,988		3,065,035千円						保険給付費		154	純固定資産税	99.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-2		
			2,309人	2,574人	-10.3%	区 分	12年国調	7年国調	42	3131				
		住民基本台帳人口	17.3.31	2,178人	149	188	面積(km ²)	14.12	長崎県	崎戸町	地方交付税種地	2-1		
			16.3.31	2,249人	17.2	18.3	人口密度(人)	164						
			増減率	-3.2%	第1次	183			区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	21.1	24.2		指定団体等 の指定状況	歳入総額	2,530,201	3,114,250		
地方税	154,477	6.1	154,477	13.0	第3次	535	592		新産工特	歳出総額	2,872,072	3,043,316		
地方譲与税	15,577	0.6	15,577	1.3	市町村税の状況 (単位千円・%)				低開発	歳入歳出差引	-341,871	70,934		
利子割交付金	1,400	0.1	1,400	0.1	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	産炭	翌年度に繰越すべき財源	-	1,035		
配当割交付金	128	0.0	128	0.0	普通税	154,477	100.0	-	山振	実質収支	-341,871	69,899		
株式等譲渡所得割交付金	141	0.0	141	0.0	法定普通税	154,477	100.0	-	過疎	単年度収支	-411,770	11,318		
地方消費税交付金	21,518	0.9	21,518	1.8	市町村民税	54,814	35.5	-	首都	積立金	10,000	15,000		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	1,525	1.0	-	近畿	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	37,730	24.4	-	中部	積立金取崩し額	92,000	8,000		
自動車取得税交付金	5,512	0.2	5,512	0.5	法人均等割	3,155	2.0	-	市町村圏	実質単年度収支	-493,770	18,318		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,404	8.0	-	財政再建	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	5,675	0.2	5,675	0.5	固定資産税	87,350	56.5	-	指数表選定	一般職員	55	169,730	3,086	
地方交付税	1,159,390	45.8	986,636	82.7	うち純固定資産税	87,057	56.4	-	財源超過	うち技能労務員	5	12,560	2,512	
普通交付税	986,636	39.0	986,636	82.7	軽自動車税	2,622	1.7	-		教育公務員	-	-	-	
特別交付税	172,754	6.8	-	-	市町村たばこ税	9,691	6.3	-		消防職員	-	-	-	
(一般財源計)	1,363,818	53.9	1,191,064	99.9	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-		等 合 計	55	169,730	3,086	
分担金・負担金	114,927	4.5	-	-	目的税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)
使用料	78,472	3.1	-	-	法定目的税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	-	-	-
手数料	3,508	0.1	-	-	入湯税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	-	-	-
国庫支出金	85,755	3.4	-	-	事業所税	-	-	-		退職手当	火葬場	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		事務機共同	常備消防	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務	小学校	-	-	-
都道府県支出金	78,584	3.1	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	中学校	-	-	-
財産収入	13,040	0.5	1,587	0.1	旧法による税	-	-	-		伝染病	その他	-	-	-
寄附金	1,100	0.0	-	-	合計	154,477	100.0	-						
繰入金	241,090	9.5	-	-										
繰越金	70,934	2.8	-	-										
諸収入	18,073	0.7	154	0.0										
地方債	460,900	18.2	-	-										
うち減税補てん償	2,300	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	89,200	3.5	-	-										
歳入合計	2,530,201	100.0	1,192,805	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)		
人件費	521,635	18.2	438,489	434,029	33.8	議会費	67,821	2.4	-	67,821	基準財政収入額	164,452		
うち職員給	322,372	11.2	250,003	-	-	総務費	358,635	12.5	6,873	341,842	基準財政需要額	1,151,088		
扶助費	80,400	2.8	51,569	51,569	4.0	民生費	458,159	16.0	1,811	283,996	標準税収入額等	213,606		
公債費	490,109	17.1	440,202	440,202	34.3	衛生費	650,659	22.7	442,372	365,570	標準財政規模	1,200,242		
内元利償還金	489,799	17.1	439,892	439,892	34.3	労働費	3,521	0.1	-	3,521	財政力指数	0.13		
内一時借入金	310	0.0	310	310	0.0	農林水産業費	401,610	14.0	325,041	242,144	実質収支比率(%)	-28.5		
(義務的経費計)	1,092,144	38.0	930,260	925,800	72.1	商工費	89,837	3.1	37,849	58,809	経常一般財源等比率(%)	99.4		
物件費	329,783	11.5	263,704	228,285	17.8	土木費	115,300	4.0	48,398	49,376	公債費負担比率(%)	25.3		
維持補修費	23,070	0.8	16,039	14,664	1.1	消防費	65,157	2.3	539	64,392	公債費比率(%)	20.7		
補助費等	275,871	9.6	230,240	174,842	13.6	教育費	169,537	5.9	11,734	163,403	起債制限比率(%)	14.7		
うち一部事務組合負担金	39,573	1.4	39,573	39,573	3.1	災害復旧費	1,727	0.1	-	974	積立金	18,058		
繰出金	263,710	9.2	243,681	175,349	13.7	公債費	490,109	17.1	-	440,202	減債	31,953		
積立金	11,100	0.4	10,997	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	152,726		
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,935,617		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,872,072	100.0	874,617	2,082,050	うち政府資金	4,506,867		
投資的経費	876,344	30.5	387,079	1,518,940千円	経常経費充当一般財源等計						物件等購入	-		
うち人件費	9,702	0.3	5,552	118.3%	127.3%	公営事業等への繰出	263,710	国民健康保険状況	実質収支	-2,462	保証・補償	-		
普通建設事業費	874,617	30.5	386,105	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	簡易水道	43,505	国民健康保険状況	再差引収支	1,648	その他	52,913		
うち補助	626,029	21.8	319,722	歳入一般財源等	1,740,179千円	下水道	41,380	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	764	実質的なもの	-		
うち単独	219,389	7.6	63,384			港湾整備	1,529	国民健康保険状況	被保険者数(人)	1,287	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	1,727	0.1	974			上水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	50	土地開発基金現在高	61,446		
失業対策事業費	-	-	-			その他	106,656	国民健康保険状況	被保険者1人当り	74	徴収率(%)	97.9		
歳出合計	2,872,072	100.0	2,082,050					国民健康保険状況	被保険者1人当り	128	現計	96.9		
								国民健康保険状況	被保険者1人当り		純固定資産税	98.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		産業構造			面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4
			7年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調			42 3149			
			増減率	増減率	第1次	531	705			長崎県	大瀬戸町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	877,865	21.0	877,865		38.2		普通税		歳入総額		4,185,011	4,633,546	
地方譲与税	62,334	1.5	62,334		2.7		法定普通税		歳出総額		4,422,736	4,476,320	
利子割交付金	5,268	0.1	5,268		0.2		市町村民税		歳入歳出差引		-237,725	157,226	
配当割交付金	478	0.0	478		0.0		個人均等割		翌年度に繰越すべき財源		-	29,275	
株式等譲渡所得割交付金	539	0.0	539		0.0		所得割		実質収支		-237,725	127,951	
地方消費税交付金	76,940	1.8	76,940		3.3		法人均等割		単年度収支		-365,676	-6,267	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割		積立金		4,527	7,228	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	21,805	0.5	21,805		0.9		うち純固定資産税		積立金取崩し額		50,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		実質単年度収支		-411,149	961	
地方特例交付金	25,472	0.6	25,472		1.1		市町村たばこ税		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	1,342,585	32.1	1,225,588		53.3		鉦産税		一般職員	79	267,180	3,382	
普通交付税	1,225,588	29.3	1,225,588		53.3		特別土地保有税		うち技能労務員	6	19,160	3,193	
特別交付税	116,997	2.8	-		-		法定外普通税		教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	2,413,286	57.7	2,296,289		99.9		目的税		消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	742	0.0	742		0.0		法定目的税		臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	113,217	2.7	-		-		入湯税		等合	79	267,180	3,382	
使用料	58,835	1.4	1,232		0.1		事業所税		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	11,647	0.3	-		-		都市計画税		議員公務災害	し尿処理	-	-	-
国庫支出金	236,442	5.6	-		-		水利地益税等		非常勤公務災害	ごみ処理	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税		退職手当	火葬場	-	-	-
(特別区財政交付金)	-	-	-		-		旧法による税		事務機共同	常備消防	-	-	-
都道府県支出金	132,035	3.2	-		-		合計		税務事務	小学校	-	-	-
財産収入	15,382	0.4	-		-				老人福祉	中学校	-	-	-
寄附金	63,685	1.5	-		-				伝染病	その他	-	-	-
繰入金	365,640	8.7	-		-								
繰越金	157,226	3.8	-		-								
諸収入	96,674	2.3	8		0.0								
地方債	520,200	12.4	-		-								
うち減税補てん償	14,300	0.3	-		-								
うち臨時財政対策債	222,300	5.3	-		-								
歳入合計	4,185,011	100.0	2,298,271		100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人件費	747,516	16.9	704,282		703,552		27.8		議会費	93,809	2.1	-	93,809
うち職員給	448,780	10.1	410,066		-		-		総務費	720,394	16.3	181,195	645,473
扶助費	421,816	9.5	245,779		245,779		9.7		民生費	994,932	22.5	27,113	743,440
公債費	680,288	15.4	647,787		647,787		25.6		衛生費	650,960	14.7	223,074	434,199
内元利償還金	679,389	15.4	646,888		646,888		25.5		労働費	-	-	-	-
内一時借入金利息	899	0.0	899		899		0.0		農林水産業費	216,769	4.9	72,713	127,538
(義務的経費計)	1,849,620	41.8	1,597,848		1,597,118		63.0		商工費	45,636	1.0	11,338	17,383
物件費	400,856	9.1	319,357		247,219		9.8		土木費	378,748	8.6	246,085	228,901
維持補修費	27,094	0.6	22,863		21,483		0.8		消防費	212,462	4.8	77,476	149,478
補助費等	620,847	14.0	583,298		469,303		18.5		教育費	354,269	8.0	84,766	330,760
うち一部事務組合負担金	125,540	2.8	122,414		122,414		4.8		災害復旧費	61,687	1.4	-	39,859
繰出金	497,442	11.2	449,583		259,496		10.2		公債費	680,288	15.4	-	647,787
積立金	6,553	0.1	6,324		-		-		諸支出費	12,782	0.3	1,810	12,782
投資・出資金・貸付金	33,067	0.7	1,046		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	4,422,736	100.0	925,570	3,471,409
投資的経費	987,257	22.3	491,090		經常経費充当一般財源等計		2,594,619千円		合計	499,442	国民	実質収支	12,427
うち人件費	49,490	1.1	48,520		經常収支比率		102.4%		下水道	69,643	国民	再差引収支	-8,887
内普通建設事業費	925,570	20.9	451,231		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		112.9%		簡易水道	49,825	国民	加入世帯数(世帯)	1,863
うち補助	150,637	3.4	9,654		歳入一般財源等		3,233,684千円		交通	10,972	国民	被保険者数(人)	3,841
内単独	724,286	16.4	406,430		歳入一般財源等		3,233,684千円		上水道	2,000	国民	被保険者1人当り	60
災害復旧事業費	61,687	1.4	39,859						その他	144,104	国民	被保険者1人当り	74
失業対策事業費	-	-	-							222,898	国民	被保険者1人当り	130
歳出合計	4,422,736	100.0	3,471,409										
											土地開発基金現在高	319,363	
											積立金減債	167,004	
											現在高特定目的	243,862	
											地方債現在高	6,216,110	
											うち政府資金	5,028,342	
											支務負担行為額	10,792	
											物件等購入	-	
											保証・補償	-	
											その他	488,095	
											実質的なもの	-	
											収益事業収入	-	
											土地開発基金現在高	319,363	
											徴収率	97.9	
											現計	92.0	
											市町村民税	95.8	
											純固定資産税	91.2	
												92.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型				
			7年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	42	3211		3-2			
			10,026人	10,349人										
			-3.1%	-										
		住民基本台帳人口	9,696人	9,810人	第1次	1,019	1,162	面積(km ²)	74.25					
			-1.2%	-				人口密度(人)	135					
	歳入の状況(単位千円・%)				第2次	1,391	1,618			平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	2,484	2,409			区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	617,482	11.1	617,482	23.3					指定団体等の指定状況	歳入総額	5,580,645	5,259,040		
地方譲与税	98,453	1.8	98,453	3.7					収入	歳出総額	5,381,706	5,028,067		
利子割交付金	5,301	0.1	5,301	0.2					新産工特	歳入歳出差引	198,939	230,973		
配当割交付金	484	0.0	484	0.0					低開発	翌年度に繰越すべき財源	100,650	136,538		
株式等譲渡所得割交付金	539	0.0	539	0.0					産炭	実質収支	98,289	94,435		
地方消費税交付金	82,401	1.5	82,401	3.1					山振	単年度収支	3,854	38,972		
ゴルフ場利用税交付金	9,855	0.2	9,855	0.4					過疎	積立金	449	258		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					首都	繰上償還金	-	19,260		
自動車取得税交付金	26,267	0.5	26,267	1.0					近畿	積立金取崩し額	-	73,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					中部	実質単年度収支	4,303	-14,510		
地方特例交付金	10,599	0.2	10,599	0.4					市町村圏					
地方交付税	1,940,389	34.8	1,796,241	67.6					財政再建	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	1,796,241	32.2	1,796,241	67.6					指数表選定	一般職員	76	236,630	3,114	
特別交付税	144,148	2.6	-	-					財源超過	うち技能労務員	11	30,890	2,808	
(一般財源計)	2,791,770	50.0	2,647,622	99.7						教育公務員	1	2,210	2,210	
交通安全対策特別交付金	1,575	0.0	1,575	0.1						消防職員	-	-	-	
分担金・負担金	64,810	1.2	-	-						臨時職員	-	-	-	
使用料	55,943	1.0	1,028	0.0						等合	77	238,840	3,102	
手数料	6,528	0.1	-	-					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
国庫支出金	358,059	6.4	-	-					議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	7,030	
国有提供交付金(特別区財調整交付金)	2,472	0.0	2,472	0.1					非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	5,805	
都道府県支出金	465,019	8.3	-	-					退職手当	火葬場	-	17.04.01	-	
財産収入	49,606	0.9	-	-					事務機共同	常備消防	1	17.04.01	5,482	
寄附金	4,737	0.1	-	-					税務事務	小学校	1	16.04.01	2,880	
繰入金	670,813	12.0	-	-					老人福祉	中学校	1	16.04.01	2,400	
繰越金	230,973	4.1	-	-					伝染病	その他	14	16.04.01	2,240	
諸収入	91,440	1.6	2,801	0.1					議会公務災害	市区町村長	1	-	-	
地方債	786,900	14.1	-	-					議会議長	収入役	-	-	-	
うち減税補てん償	6,000	0.1	-	-					議会議長	教育長	1	17.04.01	-	
うち臨時財政対策債	236,700	4.2	-	-					議会議長	議会議員	1	16.04.01	2,880	
歳入合計	5,580,645	100.0	2,655,498	100.0					議会議員	議会議員	14	16.04.01	2,240	
					合計	617,482	100.0			議員公務災害	その他	14	16.04.01	2,240
					目的別歳出の状況(単位千円・%)					非常勤公務災害	その他	14	16.04.01	2,240
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)		
人件費	726,173	13.5	711,597	707,008	24.4	議会費	75,047	1.4	-	75,047	基準財政収入額	673,339		
うち職員給	457,694	8.5	447,380	-	-	総務費	518,327	9.6	50,157	391,584	基準財政需要額	2,469,580		
扶助費	455,444	8.5	123,058	123,058	4.2	民生費	907,713	16.9	2,045	498,475	標準税収入額等	871,173		
公債費	1,429,573	26.6	817,162	817,162	28.2	衛生費	273,964	5.1	7,940	263,787	標準財政規模	2,667,414		
内元利償還金	1,429,336	26.6	816,925	816,925	28.2	労働費	10	0.0	-	10	財政力指数	0.25		
一時借入金	237	0.0	237	237	0.0	農林水産業費	642,730	11.9	398,083	208,658	実質収支比率(%)	3.7		
(義務的経費計)	2,611,190	48.5	1,651,817	1,647,228	56.8	商工費	113,480	2.1	29,359	60,816	経常一般財源等比率(%)	99.6		
物件費	390,407	7.3	332,174	225,806	7.8	土木費	566,970	10.5	406,235	229,605	公債費負担比率(%)	24.9		
維持補修費	26,953	0.5	23,155	23,155	0.8	消防費	200,079	3.7	50,297	163,862	公債費比率(%)	22.7		
補助費等	547,920	10.2	436,232	367,453	12.7	教育費	513,852	9.5	164,892	369,952	起債制限比率(%)	13.3		
うち一部事務組合負担金	133,998	2.5	133,998	117,463	4.1	災害復旧費	139,961	2.6	-	6,742	積立金	356,489		
繰出金	429,166	8.0	371,636	293,213	10.1	公債費	1,429,573	26.6	-	817,162	減債	159,018		
積立金	94,713	1.8	38,409	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	923,770		
投資・出資金・貸付金	32,388	0.6	388	338	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,415,799		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,381,706	100.0	1,109,008	3,085,700	うち政府資金	4,762,733		
投資的経費	1,248,969	23.2	231,889	2,557,193千円	88.2%	公営事業等への繰出	429,166				物件等購入	-		
うち人件費	32,200	0.6	27,137	88.2%	96.3%	合計	518,327				保証・補償	-		
内普通建設事業費	1,109,008	20.6	225,147	88.2%	96.3%	下水道	76,323				その他	70,951		
うち補助	270,945	5.0	25,027	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	53,513				実質的なもの	-		
うち単独	761,097	14.1	199,476	歳入一般財源等		上水道	-				収益事業収入	-		
災害復旧事業費	139,961	2.6	6,742	3,284,639千円		工業用水道	-				土地開発基金現在高	109,887		
失業対策事業費	-	-	-	経常収支比率		国民健康保険	85,033				徴収率(%)	98.2	92.4	
歳出合計	5,381,706	100.0	3,085,700	88.2%	96.3%	その他	214,297				現計市町村民税	98.6	94.6	
											純固定資産税	97.6	89.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		面積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名		市町村類型	4-3
			7年国調	増減率	区 分	1 2 年国調			7 年国調	42		
		住民基本台帳人口	17.3.31	15,462人	第1次	406	457	55.97	長崎県	波佐見町	地方交付税種地	2-2
			16.3.31	15,610人		5.1	5.4					
			増減率	-0.7%								
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	第 2 次		第 3 次				
地 方 税	998,277	20.1	998,277		34.0	46.8		51.2				
地 方 譲 与 税	102,043	2.1	102,043		3.5	48.1		43.4				
利 子 割 交 付 金	9,023	0.2	9,023		0.3							
配 当 割 交 付 金	817	0.0	817		0.0							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	925	0.0	925		0.0							
地 方 消 費 税 交 付 金	159,668	3.2	159,668		5.4							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-		-							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-		-							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,504	0.5	24,504		0.8							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-		-							
地 方 特 例 交 付 金	27,789	0.6	27,789		0.9							
地 方 交 付 税	1,732,688	34.9	1,608,095		54.8							
普 通 交 付 税	1,608,095	32.4	1,608,095		54.8							
特 別 交 付 税	124,593	2.5	-		-							
(一 般 財 源 計)	3,055,734	61.5	2,931,141		99.9							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,575	0.0	1,575		0.1							
分 担 金 ・ 負 担 金	99,873	2.0	-		-							
使 用 料	59,483	1.2	1,783		0.1							
手 数 料	10,942	0.2	-		-							
国 庫 支 出 金	415,348	8.4	-		-							
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-		-							
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-		-							
都 道 府 県 支 出 金	455,815	9.2	-		-							
財 産 収 入	42,343	0.9	880		0.0							
寄 附 金	138	0.0	-		-							
繰 入 金	72,467	1.5	-		-							
繰 越 金	146,234	2.9	-		-							
諸 収 入	95,597	1.9	55		0.0							
地 方 債	513,800	10.3	-		-							
うち減税補てん債	10,600	0.2	-		-							
うち臨時財政対策債	289,700	5.8	-		-							
歳 入 合 計	4,969,349	100.0	2,935,434		100.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況			人口		12年国調 7年国調 増減率		11,458人 11,847人 -3.3%		産業構造				面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名 団体名			市町村類型					
			住民基本台帳人口		17.3.31 16.3.31 増減率		11,687人 11,747人 -0.5%		区分		12年国調 7年国調		42 3629		長崎県 国見町		地方交付税種地						
歳入の状況 (単位千円・%)			産 業 構 造				第1次		第2次		第3次		38.20 300		区分 平成16年度(千円) 平成15年度(千円)								
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比																		
地方税	681,008	15.2	681,008		28.7										歳入総額 4,487,845 5,734,879								
地方譲与税	95,471	2.1	95,471		4.0										歳出総額 4,353,461 5,590,296								
利子割交付金	6,494	0.1	6,494		0.3										歳入歳出差引 134,384 144,583								
配当割交付金	583	0.0	583		0.0										翌年度に繰越すべき財源 4,226 2,707								
株式等譲渡所得割交付金	663	0.0	663		0.0										実質収支 130,158 141,876								
地方消費税交付金	97,023	2.2	97,023		4.1										単年度収支 -11,718 -45,360								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-										積立金 121 120								
特別地方消費税交付金	-	-	-		-										繰上償還金 - -								
自動車取得税交付金	24,370	0.5	24,370		1.0										積立金取崩し額 - -								
軽油引取税交付金	-	-	-		-										実質単年度収支 -11,597 -45,240								
地方特例交付金	17,181	0.4	17,181		0.7										区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)								
地方交付税	1,545,338	34.4	1,438,081		60.6										一 一般職員 88 263,750 2,997								
普通交付税	1,438,081	32.0	1,438,081		60.6										うち技能労務員 3 9,790 3,263								
特別交付税	107,257	2.4	-		-										教育公務員 1 3,290 3,290								
(一般財源計)	2,468,131	55.0	2,360,874		99.5										消防職員 - - -								
交通安全対策特別交付金	1,522	0.0	1,522		0.1										職員等 89 267,040 3,000								
分担金・負担金	84,818	1.9	-		-										一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
使用料	59,243	1.3	2,243		0.1										議会議務災害 1 9.04.01 7,560								
手数料	7,451	0.2	-		-										非常勤公務員災害 1 9.04.01 6,280								
国庫支出金	319,847	7.1	-		-										退職手当 1 9.04.01 5,830								
国有提供交付金	-	-	-		-										事務機共同 1 9.04.01 5,830								
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-										税務事務 x 小学校 x 議会議長 1 9.04.01 2,800								
都道府県支出金	466,291	10.4	-		-										老人福祉 x 中学校 x 議会副議長 1 9.04.01 2,420								
財産収入	16,547	0.4	4,170		0.2										伝染病 x その他 14 9.04.01 2,250								
寄附金	-	-	-		-																		
繰入金	412,917	9.2	-		-																		
繰越金	144,583	3.2	-		-																		
諸収入	73,495	1.6	3,584		0.2																		
地方債	433,000	9.6	-		-																		
うち減税補てん償	7,000	0.2	-		-																		
うち臨時財政対策債	249,500	5.6	-		-																		
歳入合計	4,487,845	100.0	2,372,393		100.0																		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		704,385										
人件費	826,328	19.0	805,033	794,654	30.2	議会費	89,652	2.1	-	89,652	基準財政需要額		2,142,466										
うち職員給	515,013	11.8	499,644	-	-	総務費	591,245	13.6	8,027	561,115	標準税収入額等		914,303										
扶助費	618,698	14.2	158,348	158,348	6.0	民生費	1,290,988	29.7	14,697	698,506	標準財政規模		2,352,384										
公債費	461,197	10.6	449,750	449,750	17.1	衛生費	389,360	8.9	33,500	363,126	財政力指数		0.32										
内元利償還金	461,143	10.6	449,696	449,696	17.1	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)		5.5										
内一時借入金	54	0.0	54	54	0.0	農林水産業費	491,771	11.3	299,825	211,598	經常一般財源等比率(%)		100.9										
(義務的経費計)	1,906,223	43.8	1,413,131	1,402,752	53.4	商工費	12,711	0.3	-	12,711	公債費負担比率(%)		14.3										
物件費	566,478	13.0	360,782	237,196	9.0	土木費	264,629	6.1	203,359	99,411	公債費比率(%)		12.9										
維持補修費	4,604	0.1	4,582	4,582	0.2	消防費	203,550	4.7	21,175	190,315	起債制限比率(%)		7.6										
補助費等	626,720	14.4	553,089	386,632	14.7	教育費	534,473	12.3	84,863	329,490	積立金		151,020										
うち一部事務組合負担金	360,572	8.3	354,812	253,736	9.7	災害復旧費	23,885	0.5	-	4,770	財調減債		725,200										
繰出金	418,438	9.6	375,097	325,947	12.4	公債費	461,197	10.6	-	449,750	現在高		528,823										
積立金	141,617	3.3	141,025	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		4,330,766										
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		1,968,683										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,353,461	100.0	665,446	3,010,444	支出負担行為額		-										
投資的経費	689,331	15.8	162,688	經常経費充当一般財源等計		合計	425,990	国民健康保険	59,463	55,661	物件等購入		-										
うち人件費	45	0.0	-	2,357,109千円		公営事業等への繰出	54,154	国民健康保険	2,293	6,108	保証・補償		-										
普通建設事業費	665,446	15.3	157,918	經常収支比率		工業用水道	7,552	国民健康保険	82	96	その他の		32,157										
うち補助	136,659	3.1	27,814	89.7%		交通	-	国民健康保険	96	137	実質的なもの		-										
うち単独	470,956	10.8	106,848	99.4%		その他	111,240	国民健康保険	96	137	収益事業収入		-										
災害復旧事業費	23,885	0.5	4,770	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	253,044	国民健康保険	96	137	土地開発基金現在高		210,833										
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		3,144,828千円	-	国民健康保険	96	137	徴収率		98.1										
歳出合計	4,353,461	100.0	3,010,444	歳入一般財源等		3,144,828千円	-	国民健康保険	96	137	現計		98.7										
															94.6								
															97.3 91.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	4,867人 4,701人 3.5%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-2			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	4,938人 4,830人 2.2%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	42	3653	長崎県 愛野町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	438	496	11.72	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	18.6	21.9	人口密度(人)	415	区	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	464,395	18.2	464,395	30.6	第3次	590	524			歳入総額	2,550,328	2,960,627		
地方譲与税	47,851	1.9	47,851	3.1		25.1	23.1			歳出総額	2,459,511	2,883,070		
利子割交付金	3,538	0.1	3,538	0.2		1,322	1,247			歳入歳出差引	90,817	77,557		
配当割交付金	314	0.0	314	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						翌年度に繰越すべき財源	12,497	1,364	
株式等譲渡所得割交付金	362	0.0	362	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分		実質収支	78,320	76,193		
地方消費税交付金	54,817	2.1	54,817	3.6	普通税	464,395	100.0	-		単年度収支	2,127	-2,606		
ゴルフ場利用税交付金	17,211	0.7	17,211	1.1	法定普通税	464,395	100.0	-		積立金	147	34,828		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	152,794	32.9	-		繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	12,724	0.5	12,724	0.8	個人均等割	4,462	1.0	-		積立金取崩し額	-	40,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	114,734	24.7	-		実質単年度収支	2,274	-7,778		
地方特例交付金	13,235	0.5	13,235	0.9	法人均等割	10,720	2.3	-						
地方交付税	990,141	38.8	893,123	58.8	法人税割	22,878	4.9	-						
普通交付税	893,123	35.0	893,123	58.8	固定資産税	264,860	57.0	-						
特別交付税	97,018	3.8	-	-	うち純固定資産税	264,496	57.0	-						
(一般財源計)	1,604,588	62.9	1,507,570	99.2	軽自動車税	9,986	2.2	-						
交通安全対策特別交付金	973	0.0	973	0.1	市町村たばこ税	36,755	7.9	-						
分担金・負担金	49,964	2.0	-	-	鉱産税	-	-	-						
使用料	12,455	0.5	797	0.1	特別土地保有税	-	-	-						
手数料	3,300	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-						
国庫支出金	152,432	6.0	-	-	目的税	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-						
都道府県支出金	108,265	4.2	-	-	入湯税	-	-	-						
財産収入	13,623	0.5	10,332	0.7	事業所税	-	-	-						
寄附金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-						
繰入金	55,416	2.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
繰越金	77,557	3.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
諸収入	35,555	1.4	309	0.0	旧法による税	-	-	-						
地方債	436,200	17.1	-	-	合計	464,395	100.0	-						
うち減税補てん償	6,200	0.2	-	-										
うち臨時財政対策債	155,600	6.1	-	-										
歳入合計	2,550,328	100.0	1,519,981	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	485,033		
人件費	451,072	18.3	444,768	440,933	26.2	議会費	59,577	2.4	-	59,577	基準財政需要額	1,376,842		
うち職員給	249,997	10.2	245,274	-	-	総務費	301,430	12.3	7,791	289,639	標準税収入額等	633,509		
扶助費	294,619	12.0	65,850	65,850	3.9	民生費	514,873	20.9	2,896	252,380	標準財政規模	1,526,632		
公債費	371,908	15.1	371,908	371,908	22.1	衛生費	137,196	5.6	3,117	125,363	財政力指数	0.33		
内元利償還金	371,908	15.1	371,908	371,908	22.1	労働費	78	0.0	-	78	実質収支比率(%)	5.1		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	356,386	14.5	89,658	326,843	経常一般財源等比率(%)	99.6		
(義務的経費計)	1,117,599	45.4	882,526	878,691	52.2	商工費	11,639	0.5	-	6,571	公債費負担比率(%)	19.1		
物件費	185,717	7.6	154,842	125,739	7.5	土木費	361,582	14.7	310,440	156,229	公債費比率(%)	19.3		
維持補修費	10,408	0.4	8,586	8,586	0.5	消防費	124,610	5.1	44,362	84,333	起債制限比率(%)	6.4		
補助費等	344,272	14.0	331,458	201,060	12.0	教育費	214,884	8.7	67,527	181,764	積立金	273,414		
うち一部事務組合負担金	192,721	7.8	192,721	140,630	8.4	災害復旧費	5,348	0.2	-	3,338	減債	556,056		
繰出金	260,962	10.6	243,554	154,688	9.2	公債費	371,908	15.1	-	371,908	現在高	290,926		
積立金	4,414	0.2	3,500	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,804,244		
投資・出資金・貸付金	5,000	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,265,952		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,459,511	100.0	525,791	1,858,023	物件等購入	-		
投資的経費	531,139	21.6	233,557	1,368,764千円	81.4%	合計	260,962	国民	53,056	53,056	保証・補償	-		
うち人件費	11,844	0.5	11,844	1,368,764千円	90.1%	下水道	117,411	国民	46,788	46,788	その他	263,950		
普通建設事業費	525,791	21.4	230,219	81.4%	81.4%	簡易水道	8,171	国民	847	847	実質的なもの	-		
うち補助	1,176	0.0	-	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	-	健康	1,956	1,956	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	5,348	0.2	3,338	歳入一般財源等		工業用水道	-	保険	69	69	土地開発基金現在高	181,306		
失業対策事業費	-	-	-	1,948,840千円		国民健康保険	42,709	状況	125	125	徴収率(%)	93.7		
歳出合計	2,459,511	100.0	1,858,023	1,948,840千円		その他	92,671	業況	154	154	現計	96.7		
											純固定資産税	90.9	83.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2		
			11,571人	12,483人	-7.3%	区 分	12年国調	7年国調	42	3670				
		住民基本台帳人口	17.3.31	10,915人	962	1,023	面積 (km ²)	50.84	長崎県 小浜町		地方交付税種地	2-1		
			16.3.31	11,065人	16.4	16.0	人口密度 (人)	228						
			増減率	-1.4%	第1次	1,056	1,181			区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	18.0	18.4			歳入総額	5,914,756	5,914,887		
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	3,859	4,199			歳出総額	5,775,127	5,794,629		
地方税	932,980	15.8	932,980	30.5	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	139,629	120,258		
地方譲与税	78,796	1.3	78,796	2.6	区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	-	11,033		
利子割交付金	6,093	0.1	6,093	0.2	普通税	842,125	90.3	3,397	山	実質収支	139,629	109,225		
配当割交付金	560	0.0	560	0.0	法定普通税	842,125	90.3	3,397	過	単年度収支	30,404	40,707		
株式等譲渡所得割交付金	617	0.0	617	0.0	市町村民税	223,246	23.9	3,397	疎	積立金	439	344		
地方消費税交付金	122,863	2.1	122,863	4.0	個人均等割	9,546	1.0	-	首	繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	2,261	0.0	2,261	0.1	所得割	165,998	17.8	-	都	積立金取崩し額	158,628	163,673		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	19,725	2.1	-	近	実質単年度収支	-127,785	-122,622		
自動車取得税交付金	18,991	0.3	18,991	0.6	法人税割	27,977	3.0	3,397	畿					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	525,729	56.3	-	中					
地方特例交付金	16,027	0.3	16,027	0.5	うち純固定資産税	505,149	54.1	-	部					
地方交付税	2,004,466	33.9	1,857,591	60.8	軽自動車税	21,388	2.3	-	市町村圏					
普通交付税	1,857,591	31.4	1,857,591	60.8	市町村たばこ税	71,762	7.7	-	財政再建					
特別交付税	146,875	2.5	-	-	鉱産税	-	-	-	指数表選定					
(一般財源計)	3,183,654	53.8	3,036,779	99.4	特別土地保有税	-	-	-	財源超過					
交通安全対策特別交付金	1,113	0.0	1,113	0.0	法定外普通税	-	-	-						
分担金・負担金	109,043	1.8	-	-	目的税	90,855	9.7	-						
使用料	40,840	0.7	1,324	0.0	法定目的税	90,855	9.7	-						
手数料	58,528	1.0	-	-	入湯税	90,855	9.7	-						
国庫支出金	381,139	6.4	-	-	事業所税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
都道府県支出金	384,620	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
財産収入	684,756	11.6	14,967	0.5	旧法による税	-	-	-						
寄附金	-	-	-	-	合計	932,980	100.0	3,397						
繰入金	208,012	3.5	-	-										
繰越金	65,258	1.1	-	-										
諸収入	199,793	3.4	2,124	0.1										
地方債	598,000	10.1	-	-										
うち減税補てん償	7,100	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	250,700	4.2	-	-										
歳入合計	5,914,756	100.0	3,056,307	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)								
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	818,632		
人件費	934,677	16.2	856,409	826,006	24.9	議会費	85,431	1.5	-	85,431	基準財政需要額	2,676,488		
うち職員給	563,786	9.8	496,140	-	-	総務費	1,365,985	23.7	28,790	1,290,287	標準税収入額等	1,073,191		
扶助費	605,747	10.5	150,580	150,538	4.5	民生費	1,116,152	19.3	-	550,496	標準財政規模	2,930,782		
公債費	744,573	12.9	718,060	718,060	21.7	衛生費	607,893	10.5	19,518	403,278	財政力指数	0.30		
内元利償還金	744,544	12.9	718,031	718,031	21.7	労働費	12,263	0.2	-	11,294	実質収支比率(%)	4.8		
一時借入金利息	29	0.0	29	29	0.0	農林水産業費	286,302	5.0	114,063	201,454	経常一般財源等比率(%)	104.3		
(義務的経費計)	2,284,997	39.6	1,725,049	1,694,604	51.1	商工費	120,969	2.1	-	76,253	公債費負担比率(%)	16.2		
物件費	661,550	11.5	355,103	281,687	8.5	土木費	606,022	10.5	239,772	445,552	公債費比率(%)	15.8		
維持補修費	10,381	0.2	8,796	8,796	0.3	消防費	226,545	3.9	44,566	185,016	起債制限比率(%)	14.0		
補助費等	864,466	15.0	762,872	513,181	15.5	教育費	581,735	10.1	226,023	331,170	積立金	151,017		
うち一部事務組合負担金	521,664	9.0	472,859	371,984	11.2	災害復旧費	21,257	0.4	-	4,645	減債	980,562		
繰出金	650,348	11.3	589,265	282,695	8.5	公債費	744,573	12.9	-	718,060	現在高	542,518		
積立金	599,346	10.4	597,214	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,531,873		
投資・出資金・貸付金	10,050	0.2	50	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,821,377		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,775,127	100.0	672,732	4,302,936	物件等購入	-		
投資的経費	693,989	12.0	264,587	2,780,963千円	83.9%	合計	666,665	国民健康保険	170,818	170,818	保証・補償	-		
うち人件費	57,336	1.0	55,056	83.9%	91.0%	下水道	172,000	国民健康保険	157,818	157,818	その他	415,186		
普通建設事業費	672,732	11.6	259,942	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	15,694	国民健康保険	2,657	2,657	実質的なもの	-		
うち補助	101,024	1.7	15,207	歳入一般財源等		上水道	623	国民健康保険	6,052	6,052	収益事業収入	-		
うち単独	501,658	8.7	238,185	4,442,565千円		工業用水道	-	国民健康保険	66	66	土地開発基金現在高	141,105		
災害復旧事業費	21,257	0.4	4,645			その他	353,665	国民健康保険	127	127	徴収率(%)	98.0	98.0	93.7
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	152	152	現計	98.8	93.7	97.0
歳出合計	5,775,127	100.0	4,302,936					国民健康保険			純固定資産税	97.0	74.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-0		
			4,795人	5,074人	-5.5%	区 分	12年国調	7年国調	42	3688				
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	増減率		増減率		面積 (km ²)	人口密度 (人)	長崎県	南串山町	地方交付税種地	2-1		
区 分	決算額		構成比	経常一般財源等	構成比	第1次							1,159	1,257
地方税	247,852	7.3	247,852	16.7	第2次	389	397	指定団体等	収入総額	3,382,032	3,355,418			
地方譲与税	42,200	1.2	42,200	2.9	第3次	16.1	15.7	新産工特	歳出総額	3,253,098	3,262,235			
利子割交付金	2,295	0.1	2,295	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		低開発	収入歳出差引	128,934	93,183				
配当割交付金	208	0.0	208	0.0	区 分	収入	構成比	超過課税分	6,425	11,906				
株式等譲渡所得割交付金	235	0.0	235	0.0	普通税	247,852	100.0	-	122,509	81,277				
地方消費税交付金	36,790	1.1	36,790	2.5	法定普通税	247,852	100.0	-	41,232	-38,941				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	84,782	34.2	-	積立金	12	60,129			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	3,783	1.5	-	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	10,898	0.3	10,898	0.7	所得割	74,930	30.2	-	積立金取崩し額	-	63,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,906	1.6	-	実質単年度収支	41,244	-41,812			
地方特例交付金	6,064	0.2	6,064	0.4	法人税割	2,163	0.9	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,249,364	36.9	1,131,843	76.5	固定資産税	138,161	55.7	-	一般職員	50	170,580	3,412		
普通交付税	1,131,843	33.5	1,131,843	76.5	うち純固定資産税	138,080	55.7	-	うち技能労務員	-	-	-		
特別交付税	117,521	3.5	-	-	軽自動車税	11,166	4.5	-	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	1,595,906	47.2	1,478,385	99.9	市町村たばこ税	13,743	5.5	-	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	45,507	1.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	等合	50	170,580	3,412		
使用料	15,314	0.5	473	0.0	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	3,683	0.1	-	-	目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	9.04.01	7,350
国庫支出金	215,459	6.4	-	-	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	9.04.01	6,100
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	9.04.01	5,660
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	9.04.01	5,590
都道府県支出金	325,497	9.6	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	10.04.01	2,740
財産収入	1,476	0.0	925	0.1	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	10.04.01	2,380
寄附金	1,001	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	10	10.04.01	2,160
繰入金	191,008	5.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
繰越金	93,183	2.8	-	-	合計	247,852	100.0	-						
諸収入	47,498	1.4	6	0.0										
地方債	846,500	25.0	-	-										
うち減税補てん償	2,300	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	154,300	4.6	-	-										
歳入合計	3,382,032	100.0	1,479,789	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	255,595		
人件費	495,613	15.2	486,101	476,326	29.1	議会費	56,740	1.7	-	56,740	基準財政需要額	1,388,324		
うち職員給	293,746	9.0	286,533	-	-	総務費	310,577	9.5	646	299,217	標準税収入額等	329,590		
扶助費	331,395	10.2	92,594	92,594	5.7	民生費	596,329	18.3	821	305,465	標準財政規模	1,461,433		
公債費	448,132	13.8	438,852	438,852	26.8	衛生費	257,811	7.9	16,563	245,103	財政力指数	0.18		
内元利償還金	447,842	13.8	438,562	438,562	26.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.4		
内一時借入金	290	0.0	290	290	0.0	農林水産業費	450,305	13.8	338,493	213,222	経常一般財源等比率(%)	101.3		
(義務的経費計)	1,275,140	39.2	1,017,547	1,007,772	61.6	商工費	8,489	0.3	-	3,429	公債費負担比率(%)	21.2		
物件費	287,965	8.9	225,801	204,667	12.5	土木費	504,351	15.5	458,314	103,238	公債費比率(%)	22.2		
維持補修費	12,539	0.4	10,158	10,158	0.6	消防費	352,321	10.8	275,794	91,825	起債制限比率(%)	11.9		
補助費等	278,387	8.6	253,115	184,735	11.3	教育費	226,098	7.0	17,905	179,236	積立金	199,885		
うち一部事務組合負担金	156,243	4.8	156,243	112,588	6.9	災害復旧費	41,945	1.3	-	657	減債	362,251		
繰出金	202,392	6.2	180,656	151,530	9.3	公債費	448,132	13.8	-	438,852	現在高	415,915		
積立金	41,044	1.3	40,639	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,790,672		
投資・出資金・貸付金	5,150	0.2	150	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,035,842		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,253,098	100.0	1,108,536	1,936,984	物件等購入	-		
投資的経費	1,150,481	35.4	208,918	1,558,862	95.3%	公営事業等への繰出	202,392	6.2	国民健康保険	70,641	保証・補償	-		
うち人件費	29,844	0.9	27,428	-	-	合 計	202,392	6.2	国民健康保険	70,641	その他	12,778		
普通建設事業費	1,108,536	34.1	208,261	95.3%	95.3%	簡易水道	64,606	1.9	国民健康保険	65,011	実質的なもの	-		
うち補助	494,467	15.2	37,472	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	-	-	国民健康保険	1,064	収益事業収入	-		
うち単独	554,602	17.0	144,322	歳入一般財源等		工業用水道	-	-	国民健康保険	3,345	土地開発基金現在高	100,000		
災害復旧事業費	41,945	1.3	657	2,065,918	95.3%	交通	-	-	国民健康保険	74	徴収率(%)	96.3		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	89,510	2.7	国民健康保険	97	現計	96.6		
歳出合計	3,253,098	100.0	1,936,984	2,065,918	95.3%				国民健康保険	134	純固定資産税	95.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 住民基本台帳人口	12年国調		7年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名 団体名		市町村類型	3-1																																																	
			増減率	8,272人	8,505人	-2.7%	区分	12年国調			7年国調	42			3696																																																
			増減率	8,162人	8,267人	-1.3%	第1次	1,090			1,244	長崎県	加津佐町	地方交付税種地	2-1																																																
歳入の状況 (単位千円・%)																																																															
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)				区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)																																																		
地方税	450,858	13.9	450,858		23.1		普通税				歳入総額	3,252,892	3,604,776																																																		
地方譲与税	76,354	2.3	76,354		3.9		法定普通税				歳出総額	3,242,702	3,592,501																																																		
利子割交付金	4,363	0.1	4,363		0.2		市町村民税				歳入歳出差引	10,190	12,275																																																		
配当割交付金	398	0.0	398		0.0		個人均等割				翌年度に繰越すべき財源	-	-																																																		
株式等譲渡所得割交付金	444	0.0	444		0.0		所得割				実質収支	10,190	12,275																																																		
地方消費税交付金	68,102	2.1	68,102		3.5		法人均等割				単年度収支	-2,085	2,270																																																		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割				積立金	200	200																																																		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税				繰上償還金	-	-																																																		
自動車取得税交付金	19,876	0.6	19,876		1.0		うち純固定資産税				積立金取崩し額	200	200																																																		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税				実質単年度収支	-2,085	2,270																																																		
地方特例交付金	12,400	0.4	12,400		0.6		市町村たばこ税				区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)																																																				
地方交付税	1,440,351	44.3	1,320,400		67.6		鉦産税				一般職員	68	234,130	3,443																																																	
普通交付税	1,320,400	40.6	1,320,400		67.6		特別土地保有税				うち技能労務員	2	7,960	3,980																																																	
特別交付税	119,951	3.7	-		-		法定外普通税				教育公務員	3	8,750	2,917																																																	
(一般財源計)	2,073,146	63.7	1,953,195		100.0		目的税				消防職員	-	-	-																																																	
交通安全対策特別交付金	971	0.0	971		0.0		法定目的税				臨時職員	-	-	-																																																	
分担金・負担金	105,015	3.2	-		-		入湯税				等合	71	242,880	3,421																																																	
使用料	27,521	0.8	-		-		事業所税				一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																				
手数料	4,829	0.1	-		-		都市計画税				議員公務災害	1	10.04.01	7,800																																																	
国庫支出金	208,301	6.4	-		-		水利地益税等				非常勤公務災害	1	10.04.01	6,250																																																	
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税				退職手当	1	10.04.01	5,900																																																	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		旧法による税				事務機共同	1	10.04.01	5,850																																																	
都道府県支出金	220,722	6.8	-		-		合計				税務事務	1	10.04.01	2,700																																																	
財産収入	2,036	0.1	-		-						老人福祉	1	10.04.01	2,350																																																	
寄附金	323	0.0	-		-						伝染病	12	10.04.01	2,200																																																	
繰入金	155,481	4.8	-		-																																																										
繰越金	12,275	0.4	-		-																																																										
諸収入	25,372	0.8	5		0.0																																																										
地方債	416,900	12.8	-		-																																																										
うち減税補てん償	4,800	0.1	-		-																																																										
うち臨時財政対策債	216,500	6.7	-		-																																																										
歳入合計	3,252,892	100.0	1,954,171		100.0																																																										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																																															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等																																																	
人件費	733,338	22.6	666,272		644,265		29.6		議会費	67,761	2.1	-		67,761																																																	
うち職員給	441,941	13.6	382,346		-		-		総務費	442,422	13.6	3,211		404,353																																																	
扶助費	426,738	13.2	118,644		118,259		5.4		民生費	1,003,756	31.0	6,388		557,257																																																	
公債費	517,176	15.9	490,754		490,754		22.6		衛生費	312,628	9.6	12,750		293,088																																																	
内元利償還金	516,638	15.9	490,216		490,216		22.5		労働費	-	-	-		-																																																	
内一時借入金利息	538	0.0	538		538		0.0		農林水産業費	191,906	5.9	56,432		129,056																																																	
(義務的経費計)	1,677,252	51.7	1,275,670		1,253,278		57.6		商工費	24,093	0.7	5,850		22,901																																																	
物件費	443,073	13.7	373,254		324,031		14.9		土木費	248,370	7.7	182,015		84,896																																																	
維持補修費	11,225	0.3	10,824		10,824		0.5		消防費	124,880	3.9	168		124,080																																																	
補助費等	433,378	13.4	375,712		331,095		15.2		教育費	307,022	9.5	60,561		255,757																																																	
うち一部事務組合負担金	248,007	7.6	248,007		234,946		10.8		災害復旧費	2,688	0.1	-		2,688																																																	
繰出金	346,961	10.7	313,210		274,108		12.6		公債費	517,176	15.9	-		490,754																																																	
積立金	700	0.0	317		-		-		諸支出費	-	-	-		-																																																	
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-																																																	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	3,242,702	100.0	327,375		2,432,591																																																	
投資的経費	330,063	10.2	83,554		經常経費充当一般財源等計		2,193,336千円		合計	348,061	国民健康保険状況	68,632		68,632																																																	
うち人件費	5,766	0.2	5,766		經常収支比率		100.8%		簡易水道	45,500	国民健康保険状況	54,888		54,888																																																	
内普通建設事業費	327,375	10.1	80,866		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		112.2%		上水道	1,100	国民健康保険状況	2,159		2,159																																																	
うち補助	4,250	0.1	-		歳入一般財源等		2,442,781千円		工業用水道	-	国民健康保険状況	5,038		5,038																																																	
内災害復旧事業費	2,688	0.1	2,688		歳入一般財源等		2,442,781千円		交通	-	国民健康保険状況	71		71																																																	
内失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等		2,442,781千円		その他	226,173	国民健康保険状況	94		94																																																	
歳出合計	3,242,702	100.0	2,432,591		歳入一般財源等		2,442,781千円		その他	226,173	国民健康保険状況	149		149																																																	
<table border="1"> <tr> <td>基準財政収入額</td> <td>487,437</td> <td>基準財政需要額</td> <td>1,810,139</td> <td>標準税収入額等</td> <td>628,800</td> <td>標準財政規模</td> <td>1,949,200</td> <td>財政力指数</td> <td>0.26</td> <td>実質収支比率(%)</td> <td>0.5</td> <td>經常一般財源等比率(%)</td> <td>100.3</td> <td>公債費負担比率(%)</td> <td>20.1</td> <td>公債費比率(%)</td> <td>17.3</td> <td>起債制限比率(%)</td> <td>10.7</td> <td>積立金</td> <td>150,000</td> <td>財調減債</td> <td>304,253</td> <td>現在高</td> <td>1,032,819</td> <td>地方債現在高</td> <td>4,655,002</td> <td>うち政府資金</td> <td>2,278,175</td> <td>支務負担行為額</td> <td>-</td> <td>物件等購入保証・補償</td> <td>-</td> <td>その他</td> <td>53,857</td> <td>実質的なもの</td> <td>-</td> <td>収益事業収入</td> <td>-</td> <td>土地開発基金現在高</td> <td>85,263</td> <td>徴収率(%)</td> <td>99.3</td> <td>現計</td> <td>99.9</td> <td>純固定資産税</td> <td>98.8</td> <td>95.1</td> </tr> </table>															基準財政収入額	487,437	基準財政需要額	1,810,139	標準税収入額等	628,800	標準財政規模	1,949,200	財政力指数	0.26	実質収支比率(%)	0.5	經常一般財源等比率(%)	100.3	公債費負担比率(%)	20.1	公債費比率(%)	17.3	起債制限比率(%)	10.7	積立金	150,000	財調減債	304,253	現在高	1,032,819	地方債現在高	4,655,002	うち政府資金	2,278,175	支務負担行為額	-	物件等購入保証・補償	-	その他	53,857	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	85,263	徴収率(%)	99.3	現計	99.9	純固定資産税	98.8	95.1
基準財政収入額	487,437	基準財政需要額	1,810,139	標準税収入額等	628,800	標準財政規模	1,949,200	財政力指数	0.26	実質収支比率(%)	0.5	經常一般財源等比率(%)	100.3	公債費負担比率(%)	20.1	公債費比率(%)	17.3	起債制限比率(%)	10.7	積立金	150,000	財調減債	304,253	現在高	1,032,819	地方債現在高	4,655,002	うち政府資金	2,278,175	支務負担行為額	-	物件等購入保証・補償	-	その他	53,857	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	85,263	徴収率(%)	99.3	現計	99.9	純固定資産税	98.8	95.1															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口 12年国調 7年国調 増減率 17.3.31 16.3.31 増減率	6,872人 7,095人 -3.1%	産業構造				面積(km ²) 9.98 人口密度(人) 689	都道府県名 団体名		市町村類型	2-4											
			産	業		造		42	3700			長崎県	口之津町									
				区分	12年国調									7年国調								
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	396	519	収入総額	4,377,777	3,556,040												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	14.2	17.5				歳入総額	4,377,777	3,556,040									
地方税	463,187	10.6	463,187	27.9	第3次	14.8	17.9				歳出総額	4,290,690	3,437,091									
地方譲与税	45,244	1.0	45,244	2.7	市町村税の状況 (単位千円・%)	1,981	1,919	歳入歳出差引	87,087	118,949												
利子割交付金	4,604	0.1	4,604	0.3							普通税	461,833	99.7	翌年度に繰越すべき財源	30,200	76,139						
配当割交付金	419	0.0	419	0.0													法定普通税	461,833	99.7	実質収支	56,887	42,810
株式等譲渡所得割交付金	471	0.0	471	0.0	市町村民税	172,912	37.3	単年度収支	14,077	-846												
地方消費税交付金	64,310	1.5	64,310	3.9							個人均等割	6,374	1.4	積立金	40	60						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-													所得割	143,161	30.9	繰上償還金	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,822	2.3	積立金取崩し額	40	60												
自動車取得税交付金	10,787	0.2	10,787	0.6							法人税割	12,555	2.7	実質単年度収支	14,077	-846						
軽油引取税交付金	-	-	-	-													固定資産税	238,157	51.4	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)
地方特例交付金	14,744	0.3	14,744	0.9	うち純固定資産税	236,090	51.0	一般職員	60	227,390												
地方交付税	1,173,640	26.8	1,055,902	63.5							軽自動車税	10,981	2.4	うち技能労務員	-	-						
普通交付税	1,055,902	24.1	1,055,902	63.5													市町村たばこ税	39,783	8.6	教育公務員	-	-
特別交付税	117,738	2.7	-	-	鉦産税	-	-	消防職員	-	-												
(一般財源計)	1,777,406	40.6	1,659,668	99.8							特別土地保有税	-	-	臨時職員	-	-						
交通安全対策特別交付金	709	0.0	709	0.0													法定外普通税	-	-	等合	60	227,390
分担金・負担金	37,509	0.9	-	-	目的税	1,354	0.3	市町村圏	-	-												
使用料	53,366	1.2	761	0.0							法定目的税	1,354	0.3	財政再建	-	-						
手数料	4,874	0.1	-	-													入湯税	1,354	0.3	指数表選定	-	-
国庫支出金	672,054	15.4	-	-	事業所税	-	-	財政超過	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-							都市計画税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-													水利地益税等	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長
都道府県支出金	241,913	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役												
財産収入	2,962	0.1	1,632	0.1							旧法による税	-	-	退職手当	火葬場	収入役						
寄附金	49,190	1.1	-	-													合 計	463,187	100.0	事務機共同	常備消防	教育長
繰入金	418,523	9.6	-	-	老人福祉	-	-	税務事務	小学校	議会議長												
繰越金	118,949	2.7	-	-							伝染病	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長						
諸収入	10,322	0.2	5	0.0													旧法による税	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長
地方債	990,000	22.6	-	-	旧法による税	-	-	伝染病	その他	議会議員												
うち減税補てん償	-	-	-	-							旧法による税	-	-	伝染病	その他	議会議員						
うち臨時財政対策償	192,800	4.4	-	-													旧法による税	-	-	伝染病	その他	議会議員
歳入合計	4,377,777	100.0	1,662,775	100.0	旧法による税	-	-	伝染病	その他	議会議員												
											旧法による税	-	-	伝染病	その他	議会議員						
																	旧法による税	-	-	伝染病	その他	議会議員

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口		産業構造			面積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名 団体名		市町村類型	1-0
		12年国調	7年国調	増減率	増減率	増減率			42 3726			
		住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31	増減率	増減率	増減率	長崎県 北有馬町		地方交付税種地	2-1	
		4,360 人	4,580 人	-4.8 %								
		4,351 人	4,387 人	-0.8 %								
歳入の状況 (単位千円・%)		966	1,171				26.13					
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第1次	966	43.8	49.3				
地方税	218,021	5.9	218,021	12.8	第2次	395	17.9	16.1				
地方譲与税	42,696	1.2	42,696	2.5	第3次	844	38.3	34.6				
利子割交付金	1,778	0.0	1,778	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)							
配当割交付金	160	0.0	160	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			
株式等譲渡所得割交付金	181	0.0	181	0.0	普通税	218,021	100.0					
地方消費税交付金	34,435	0.9	34,435	2.0	法定普通税	218,021	100.0					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	58,605	26.9					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	3,149	1.4					
自動車取得税交付金	11,366	0.3	11,366	0.7	所得割	49,797	22.8					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,827	1.8					
地方特例交付金	3,299	0.1	3,299	0.2	固定資産税	120,566	55.3					
地方交付税	1,494,926	40.4	1,386,564	81.6	うち純固定資産税	120,544	55.3					
普通交付税	1,386,564	37.5	1,386,564	81.6	軽自動車税	10,310	4.7					
特別交付税	108,362	2.9	-	-	市町村たばこ税	28,540	13.1					
(一般財源計)	1,806,862	48.8	1,698,500	99.9	鉱産税	-	-					
交通安全対策特別交付金	583	0.0	583	0.0	特別土地保有税	-	-					
分担金・負担金	12,127	0.3	-	-	法定外普通税	-	-					
使用料	31,922	0.9	607	0.0	目的税	-	-					
手数料	2,991	0.1	-	-	法定目的税	-	-					
国庫支出金	96,402	2.6	-	-	入湯税	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画法	-	-					
都道府県支出金	423,784	11.5	-	-	水利地益税等	-	-					
財産収入	2,529	0.1	84	0.0	法定外目的税	-	-					
寄附金	222	0.0	-	-	旧法による税	-	-					
繰入金	466,544	12.6	-	-	合計	218,021	100.0					
繰越金	166,089	4.5	-	-								
諸収入	25,009	0.7	66	0.0								
地方債	663,900	17.9	-	-								
うち減税補てん償	1,900	0.1	-	-								
うち臨時財政対策債	146,200	4.0	-	-								
歳入合計	3,698,964	100.0	1,699,840	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	242,228
人件費	615,001	17.3	594,322	559,651	30.3	議会費	66,106	1.9	-	66,106	基準財政需要額	1,628,792
うち職員給	366,201	10.3	347,989	-	-	総務費	635,361	17.9	10,836	602,831	標準税収入額等	311,986
扶助費	135,329	3.8	51,088	50,888	2.8	民生費	437,602	12.3	808	301,195	標準財政規模	1,698,550
公債費	699,219	19.7	690,857	690,857	37.4	衛生費	192,185	5.4	13,053	180,440	財政力指数	0.14
内元利償還金	699,219	19.7	690,857	690,857	37.4	労働費	10	0.0	-	10	実質収支比率 (%)	3.3
(義務的経費計)	1,449,549	40.8	1,336,267	1,301,396	70.4	農林水産業費	621,957	17.5	491,393	120,683	經常一般財源等比率 (%)	100.1
物件費	227,139	6.4	182,681	148,957	8.1	商工費	42,504	1.2	32,042	14,085	公債費負担比率 (%)	28.2
維持補修費	5,567	0.2	3,964	3,964	0.2	土木費	269,797	7.6	226,983	50,899	公債費比率 (%)	22.1
補助費等	331,529	9.3	288,055	216,433	11.7	消防費	110,487	3.1	20,068	94,335	起債制限比率 (%)	13.2
うち一部事務組合負担金	198,123	5.6	198,123	170,251	9.2	教育費	328,007	9.2	112,962	225,161	積立金	120,000
繰出金	216,925	6.1	194,365	168,306	9.1	災害復旧費	145,950	4.1	-	6,264	減債	565,878
積立金	260,310	7.3	259,496	-	-	公債費	699,219	19.7	-	690,857	現在高	485,896
投資・出資金・貸付金	4,071	0.1	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,813,129
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,977,643
投資的経費	1,054,095	29.7	88,038	經常経費充当一般財源等計		歳出合計	3,549,185	100.0	908,145	2,352,866	物件等購入	-
うち人件費	16,564	0.5	16,564	1,839,056 千円		合計	216,925	国民健康保険		38,298	保証・補償	-
内普通建設事業費	908,145	25.6	81,774	經常収支比率		簡易水道	50,000	国民健康保険		28,246	その他	9,499
うち補助	315,050	8.9	13,355	99.5 % 108.2 %		上下水道	-	国民健康保険		963	実質的なもの	-
うち単独	580,308	16.4	65,233	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	国民健康保険		2,706	収益事業収入	-
災害復旧事業費	145,950	4.1	6,264	歳入一般財源等		交通	-	国民健康保険		67	土地開発基金現在高	72,525
失業対策事業費	-	-	-	2,449,245 千円		国民健康保険	63,531	国民健康保険		128	「現計」市町村住民税	98.4
歳出合計	3,549,185	100.0	2,352,866			その他	103,394	国民健康保険		154	「現計」純固定資産税	97.2
								国民健康保険		154	97.2	88.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人 口	12年国調 7年国調 増減率	9,209人 9,593人 -4.0%	産 業 構 造				都道府県名 団体名		市町村類型	3-1	
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	9,299人 9,427人 -1.4%	区 分	12年国調	7年国調			42 3742			
					第1次	1,182	1,399	面積(km ²)	23.34		長崎県 有家町	地方交付税種地	2-1
						25.2	28.9	人口密度(人)	395				
					第2次	1,458	1,550			区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等 構 成 比	第3次	2,050	1,891			歳入総額	4,158,778	4,250,309	
地方税	596,087	14.3	596,087	26.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				歳出総額	3,995,758	3,991,213		
地方譲与税	62,756	1.5	62,756	2.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳入歳出差引	163,020	259,096		
利子割交付金	4,622	0.1	4,622	0.2	普 通 税	596,087	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	13,013	59,359		
配当割交付金	410	0.0	410	0.0	法定普通税	596,087	100.0	-	実質収支	150,007	199,737		
株式等譲渡所得割交付金	473	0.0	473	0.0	市町村民税	174,397	29.3	-	単年度収支	-49,730	-8,881		
地方消費税交付金	88,241	2.1	88,241	3.9	個人均等割	7,267	1.2	-	積立金	292,882	369		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	131,774	22.1	-	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,753	3.1	-	積立金取崩し額	-	11,563		
自動車取得税交付金	15,123	0.4	15,123	0.7	法人税割	16,603	2.8	-	実質単年度収支	243,152	-20,075		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	352,997	59.2	-					
地方特例交付金	13,736	0.3	13,736	0.6	うち純固定資産税	351,864	59.0	-					
地方交付税	1,553,668	37.4	1,453,324	64.8	軽自動車税	19,958	3.3	-					
普通交付税	1,453,324	34.9	1,453,324	64.8	市町村たばこ税	48,735	8.2	-					
特別交付税	100,344	2.4	-	-	鉱産税	-	-	-					
(一般財源計)	2,335,116	56.1	2,234,772	99.6	特別土地保有税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	822	0.0	822	0.0	法定外普通税	-	-	-					
分担金・負担金	58,392	1.4	-	-	目 的 税	-	-	-					
使用料	33,769	0.8	-	-	法定目的税	-	-	-					
手数料	6,393	0.2	-	-	入湯税	-	-	-					
国庫支出金	318,334	7.7	-	-	事業所税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画法	-	-	-					
都道府県支出金	288,571	6.9	-	-	水利地益税等	-	-	-					
財産収入	30,515	0.7	1,529	0.1	法定外目的税	-	-	-					
寄附金	1,376	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-					
繰入金	306,259	7.4	-	-	合 計	596,087	100.0	-					
繰越金	259,096	6.2	-	-									
諸収入	38,135	0.9	6,318	0.3									
地方債	482,000	11.6	-	-									
うち減税補てん償	5,600	0.1	-	-									
うち臨時財政対策債	226,200	5.4	-	-									
歳入合計	4,158,778	100.0	2,243,441	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	595,325	
人件費	715,090	17.9	690,106	689,588	27.9	議 会 費	85,349	2.1	-	85,349	基準財政需要額	2,048,649	
うち職員給	418,947	10.5	399,168	-	-	総 務 費	771,276	19.3	9,385	743,430	標準税収入額等	778,131	
扶助費	595,510	14.9	172,181	172,181	7.0	民 生 費	1,059,207	26.5	-	584,707	標準財政規模	2,231,455	
公債費	455,208	11.4	444,058	444,058	17.9	衛 生 費	303,289	7.6	24,791	280,323	財政力指数	0.27	
内元利償還金	455,149	11.4	443,999	443,999	17.9	労 働 費	13,004	0.3	-	59	実質収支比率(%)	6.7	
内一時借入金利息	59	0.0	59	59	0.0	農 林 水 産 業 費	307,840	7.7	191,222	196,214	経常一般財源等比率(%)	100.5	
(義務的経費計)	1,765,808	44.2	1,306,345	1,305,827	52.8	商 工 業 費	6,846	0.2	-	6,526	公債費負担比率(%)	14.2	
物件費	375,602	9.4	313,207	303,815	12.3	土 木 費	425,842	10.7	364,378	139,392	公債費比率(%)	14.7	
維持補修費	30,079	0.8	25,927	25,927	1.0	消 防 費	164,496	4.1	16,333	152,034	起債制限比率(%)	5.1	
補助費等	418,065	10.5	406,452	389,721	15.7	教 育 費	386,893	9.7	61,095	331,085	積立金	549,898	
うち一部事務組合負担金	283,920	7.1	283,327	274,258	11.1	災 害 復 旧 費	16,405	0.4	-	2,305	減債	294,071	
繰出金	428,750	10.7	384,178	361,172	14.6	公 債 費	455,311	11.4	-	444,161	現在高	455,148	
積立金	293,845	7.4	292,705	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	4,801,327	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,166,212	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,995,758	100.0	667,204	2,965,585	物件等購入	-	
投資的経費	683,609	17.1	236,771	経常経費充 当一般財源等計		公 営 事 業 費	428,750	国民	実 質 収 支	169,540	保証・補償	-	
うち人件費	14,499	0.4	14,499	2,386,462千円		簡 易 水 道	44,356	健 康 保 険	再 差 引 収 支	152,090	その	31,745	
普通建設事業費	667,204	16.7	234,466	経常収支比率		上 水 道	-	状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,031	実質的なもの	-	
うち補助	81,972	2.1	7,864	96.4%	106.4%	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	5,640	62	収益事業収入	-	
うち単独	489,509	12.3	205,879	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		交 通	-	被 保 険 者 1 人 当 り	62	111	土地開発基金現在高	86,317	
災害復旧事業費	16,405	0.4	2,305	歳入一般財源等		其 他	107,954	保 險 料 (料) 収 入 額	111	98.1	合 計	90.9	
失業対策事業費	-	-	-	3,128,605千円		所 得 税 等	276,440	保 險 給 付 費	127	99.1	市 町 村 民 税	93.3	
歳出合計	3,995,758	100.0	2,965,585	純固定資産税		そ の 他	-			97.4	純固定資産税	88.4	

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口 住民基本台帳人口	12年国調		産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-1									
		7年国調	増減率						区 分	12年国調	7年国調	42	3751	長崎県	布津町	地方交付税種地	2-1
		5,019人	-3.7%						第1次	750	883						
歳入の状況(単位千円・%)				第2次	人口密度(人)	477	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次		歳入総額	3,172,590	4,037,012								
地 方 税	268,223	8.5	268,223	18.4			歳出総額	3,113,087	3,959,783								
地 方 譲 与 税	46,747	1.5	46,747	3.2			歳入歳出差引	59,503	77,229								
利 子 割 交 付 金	2,429	0.1	2,429	0.2			翌年度に繰越すべき財源	6,158	10,378								
配 当 割 交 付 金	217	0.0	217	0.0			実 質 収 支	53,345	66,851								
株式等譲渡所得割交付金	246	0.0	246	0.0			単年度収支	-13,506	-8,994								
地方消費税交付金	42,138	1.3	42,138	2.9			積 立 金	20,000	80,000								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			繰上償還金	-	-								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			積立金取崩し額	-	-								
自動車取得税交付金	12,238	0.4	12,238	0.8			実質単年度収支	6,494	71,006								
軽油引取税交付金	-	-	-	-			区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)							
地方特例交付金	7,485	0.2	7,485	0.5			一 般 職 員	58	193,100	3,329							
地方交付税	1,174,239	37.0	1,072,066	73.6			うち技能労務員	-	-	-							
普通交付税	1,072,066	33.8	1,072,066	73.6			教育公務員	-	-	-							
特別交付税	102,173	3.2	-	-			消防職員	-	-	-							
(一般財源計)	1,553,962	49.0	1,451,789	99.7			臨時職員	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	891	0.0	891	0.1			等 合 計	58	193,100	3,329							
分担金・負担金	23,637	0.7	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
使用料	50,210	1.6	1,090	0.1			議員公務災害	し尿処理	1	9.04.01	7,350						
手数料	7,084	0.2	7	0.0			非常勤公務災害	ごみ処理	1	9.04.01	6,050						
国庫支出金	313,271	9.9	-	-			退職手当	火葬場	1	9.04.01	5,700						
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-			事務機共同	常備消防	1	9.04.01	5,600						
都道府県支出金	215,610	6.8	-	-			税務事務	小学校	1	9.04.01	2,650						
財産収入	1,593	0.1	1,028	0.1			老人福祉	中学校	1	9.04.01	2,250						
寄附金	-	-	-	-			伝染病	その他	12	9.04.01	2,150						
繰入金	441,840	13.9	-	-			議会公務災害	市区町村長	1	9.04.01	7,350						
繰越金	77,229	2.4	-	-			非常勤公務災害	助 役	1	9.04.01	6,050						
諸収入	21,363	0.7	1,900	0.1			退職手当	収入役	1	9.04.01	5,700						
地方債	465,900	14.7	-	-			事務機共同	教育長	1	9.04.01	5,600						
うち減税補てん債	-	-	-	-			税務事務	議会議長	1	9.04.01	2,650						
うち臨時財政対策債	158,400	5.0	-	-			老人福祉	議会副議長	1	9.04.01	2,250						
歳入合計	3,172,590	100.0	1,456,705	100.0			伝染病	議会議員	12	9.04.01	2,150						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	295,494					
人 件 費	559,093	18.0	549,908	546,280	33.8	議 会 費	71,553	2.3	-	71,553	基準財政需要額	1,367,560					
うち職員給	341,850	11.0	335,894	-	-	総 務 費	656,033	21.1	41,164	578,112	標準税収入額等	381,459					
扶 助 費	259,546	8.3	72,136	71,976	4.5	民 生 費	619,363	19.9	35,408	324,882	標準財政規模	1,453,525					
公 債 費	389,291	12.5	380,866	380,866	23.6	衛 生 費	228,432	7.3	6,570	214,395	財政力指数	0.20					
内 元 利 償 還 金	389,037	12.5	380,612	380,612	23.6	労 働 費	10	0.0	-	10	実質収支比率(%)	3.7					
内 一 時 借 入 金 利 子	254	0.0	254	254	0.0	農 林 水 産 業 費	512,075	16.4	355,578	146,064	経常一般財源等比率(%)	100.2					
(義務的経費計)	1,207,930	38.8	1,002,910	999,122	61.9	商 工 費	5,883	0.2	-	5,875	公債費負担比率(%)	17.9					
物 件 費	304,767	9.8	238,864	191,321	11.8	土 木 費	270,102	8.7	250,767	52,988	公債費比率(%)	16.1					
維 持 補 修 費	16,827	0.5	10,237	4,847	0.3	消 防 費	106,001	3.4	14,240	94,255	起債制限比率(%)	9.8					
補 助 費 等	386,167	12.4	316,447	250,134	15.5	教 育 費	228,339	7.3	32,166	192,228	積立金	300,000					
うち一部事務組合負担金	192,132	6.2	192,124	151,514	9.4	災 害 復 旧 費	26,005	0.8	-	1,672	減 債	100,798					
繰 出 金	234,165	7.5	204,129	200,829	12.4	公 債 費	389,291	12.5	-	380,866	現在高	470,230					
積 立 金	201,283	6.5	199,862	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	4,157,507					
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,568,366					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,113,087	100.0	735,893	2,062,900	物件等購入	-					
投資的経費	761,898	24.5	90,401	90,401	101.9%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	234,165	7.5	-	22,221	保証・補償	-					
うち人件費	28,444	0.9	22,649	22,649	113.0%	合 計	234,165	7.5	-	22,221	その他	1,806					
内 普 通 建 設 事 業 費	735,893	23.6	88,729	88,729	113.0%	簡 易 水 道	29,448	0.9	-	22,221	実質的なもの	-					
うち 補 助	436,733	14.0	33,495	33,495	113.0%	上 水 道	-	0.0	-	1,159	収益事業収入	-					
うち 単 独	251,750	8.1	50,524	50,524	113.0%	工 業 用 水 道	-	0.0	-	3,012	土地開発基金現在高	52,400					
災害復旧事業費	26,005	0.8	1,672	1,672	113.0%	交 通	-	0.0	-	70	徴収率	98.0					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	64,193	2.1	-	108	市町村民税	98.0					
歳 出 合 計	3,113,087	100.0	2,062,900	2,122,403	113.0%	そ の 他	140,524	4.5	-	136	純固定資産税	87.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2
			7年国調	増減率	区 分	12年国調				
		住民基本台帳人口	8,149人	7,877人	3.5%	第1次	789	858	42	3769
			8,427人	8,452人	-0.3%	第2次	20.3	22.9	長崎県	深江町
			17.3.31	16.3.31		第3次	1,039	1,032	地方交付税種地	
			増減率				26.7	27.6	2-2	
							2,057	1,847	平成16年度(千円) 平成15年度(千円)	
							52.9	49.4	収入総額 4,031,041 4,953,698	
									歳出総額 3,985,986 4,905,806	
									歳入歳出差引 45,055 47,892	
									翌年度に繰越すべき財源 11,219 24,800	
									実質収支 33,836 23,092	
									単年度収支 10,744 -33,965	
									積立金 1 4	
									繰上償還金 35,529 36,235	
									積立金取崩し額 - -	
									実質単年度収支 46,274 2,274	
									区 分	
									職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)	
									一 一般職員 65 192,210 2,957	
									うち技能労務員 1 1,420 1,420	
									教育公務員 - -	
									消防職員 - -	
									臨時職員 - -	
									等 合 計 65 192,210 2,957	
									一部事務組合加入の状況	
									特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
									議員公務災害 1 16.04.01 7,500	
									非常勤公務災害 1 16.04.01 6,000	
									退職手当 1 16.04.01 5,650	
									事務機共同 1 16.04.01 5,600	
									税務事務 × 小学校 × 議会議長 1 10.04.01 2,740	
									老人福祉 × 中学校 × 議会副議長 1 10.04.01 2,360	
									伝染病 × その他 12 10.04.01 2,250	
									し尿処理 市区町村長 1 16.04.01 7,500	
									ごみ処理 助 役 1 16.04.01 6,000	
									火葬場 収入役 1 16.04.01 5,650	
									常備消防 教育長 1 16.04.01 5,600	
									積立金 財調 215,527	
									減債 733	
									現在高 496,963	
									地方債現在高 4,104,600	
									うち政府資金 2,837,671	
									債務負担行為額	
									物件等購入 -	
									保証・補償 -	
									その他 131,693	
									実質的なもの	
									収益事業収入 -	
									土地開発基金現在高 70,242	
									徴収率(%)	
									現計 95.8 82.1	
									市町村民税 98.0 88.1	
									純固定資産税 93.9 76.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口	12年国調	1,785人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	0-0					
		7年国調 増減率	2,005人 -11.0%	区分	12年国調	7年国調	42 3815		地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	278	438	面積 (km ²)	15.52	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)			
地方税	72,597	3.8	72,597	7.7	第2次	115	121	人口密度 (人)	115	長崎県 大島村	歳入総額	1,886,104	1,971,078		
地方譲与税	26,673	1.4	26,673	2.8	第3次	39.5	49.3	指定団体等 の指定状況 新産工特 低開産炭 山振 過疎 首都 畿中 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	× × × × × × × × × ×		歳出総額	1,852,242	1,924,755		
利子割交付金	740	0.0	740	0.1		普通税	72,188				99.4	歳入歳出差引	33,862	46,323	
配当割交付金	67	0.0	67	0.0		法定普通税	72,188				99.4	翌年度に繰越すべき財源	1,690	-	
株式等譲渡所得割交付金	75	0.0	75	0.0	市町村民税	23,445	32.3				実質収支	32,172	46,323		
地方消費税交付金	15,024	0.8	15,024	1.6	個人均等割	1,215	1.7				単年度収支	-14,151	6,367		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	20,200	27.8				積立金	80,195	103,300		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,765	2.4				繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	7,552	0.4	7,552	0.8	法人税割	265	0.4				積立金取崩し額	97,800	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	37,329	51.4				実質単年度収支	-31,756	109,667		
地方特例交付金	1,626	0.1	1,626	0.2	うち純固定資産税	37,216	51.3			区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額 (百円)		
地方交付税 普通交付税	935,291	49.6	820,349	86.5	軽自動車税	3,502	4.8	一般職員	49	160,900	3,284				
特別交付税 (一般財源計)	114,942	6.1	-	-	市町村たばこ税	7,912	10.9	うち技能労務員	1	2,630	2,630				
交通安全対策特別交付金	1,059,645	56.2	944,703	99.6	鉱産税	-	-	教育公務員	1	3,660	3,660				
分担金・負担金	1,388	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	消防職員	-	-	-				
使用料	132,185	7.0	419	0.0	法定外普通税	-	-	職員臨時職員	-	-	-				
手数料	11,169	0.6	44	0.0	目的税	409	0.6	等合	50	164,560	3,291				
国庫支出金 国有提供交付金 (特別区財調整交付金)	32,082	1.7	-	-	法定目的税	409	0.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)			
都道府県支出金	181,049	9.6	-	-	入湯税	409	0.6	議員公務災害	し尿処理 ×	1	8.07.01	7,000			
財産収入	4,717	0.3	3,577	0.4	事業所得税	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理 ×	1	8.07.01	5,540			
寄附金	913	0.0	-	-	都市計画税	-	-	退職手当	火葬場 ×	-	-	-			
繰入金	280,321	14.9	-	-	水利地益税等	-	-	事務機共同	常備消防 ×	1	8.07.01	5,380			
繰越金	46,323	2.5	-	-	法定外目的税	-	-	税務事務	小学校 ×	1	8.07.01	2,600			
諸収入	24,612	1.3	35	0.0	旧法による税	-	-	老人福祉	中学校 ×	1	8.07.01	2,000			
地方債	111,700	5.9	-	-	合計	72,597	100.0	伝染病	その他 ×	8	8.07.01	1,770			
うち減税補てん償	700	0.0	-	-											
うち臨時財政対策債	75,300	4.0	-	-											
歳入合計	1,886,104	100.0	948,778	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	(単位千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		97,577		
人件費	459,230	24.8	401,719	401,030	39.1	議会費	50,988	2.8	-	50,988	基準財政需要額		918,155		
うち職員給	295,499	16.0	239,939	-	-	総務費	386,757	20.9	29,622	324,466	標準税収入額等		122,404		
扶助費	55,886	3.0	19,689	19,689	1.9	民生費	216,409	11.7	2,357	145,868	標準財政規模		942,753		
公債費	327,389	17.7	327,389	327,389	31.9	衛生費	329,331	17.8	39,539	168,001	財政力指数		0.10		
内元利償還金	327,389	17.7	327,389	327,389	31.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率 (%)		3.4		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	184,347	10.0	64,783	55,721	経常一般財源等比率 (%)		100.6		
(義務的経費計)	842,505	45.5	748,797	748,108	73.0	商工費	125,044	6.8	50,111	66,302	公債費負担比率 (%)		24.3		
物件費	293,718	15.9	152,321	126,681	12.4	土木費	66,239	3.6	26,011	40,861	公債費比率 (%)		15.8		
維持補修費	15,170	0.8	15,170	15,170	1.5	消防費	20,734	1.1	2,436	17,674	起債制限比率 (%)		12.2		
補助費等	192,472	10.4	94,063	73,696	7.2	教育費	130,491	7.0	25,081	99,400	積立金		362,843		
うち一部事務組合負担金	17,174	0.9	17,174	17,158	1.7	災害復旧費	104	0.0	-	104	減債		99,634		
繰出金	185,372	10.0	175,750	51,818	5.1	公債費	327,389	17.7	-	327,389	現在高		288,857		
積立金	82,502	4.5	79,917	-	-	諸支出費	14,409	0.8	-	14,409	地方債現在高		1,772,865		
投資・出資金・貸付金	459	0.0	459	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		1,543,071		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,852,242	100.0	239,940	1,311,183	物件等購入		-		
投資的経費	240,044	13.0	44,706	44,706	18.9	合計	199,781	10.8	-	40,657	保証・補償		-		
うち人件費	12,373	0.7	12,373	1,015,473 千円	99.1 %	観光施設	61,941	3.3	-	35,431	その他		29,073		
普通建設事業費	239,940	13.0	44,602	99.1 %	107.0 %	簡易水道	56,827	3.0	-	473	実質的なもの		-		
うち補助	99,543	5.4	7,459	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	-	交通	14,409	0.8	-	1,053	収益事業収入		-		
うち単独	133,397	7.2	37,143	歳入一般財源等	-	上水道	-	-	-	59	土地開発基金現在高		90,474		
災害復旧事業費	104	0.0	104	1,345,045 千円	-	国民健康保険	31,705	1.7	-	89	徴収率		99.4 98.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	34,899	1.9	-	111	現計 市町村民税		99.6 98.3		
歳出合計	1,852,242	100.0	1,311,183	-	-						純固定資産税		99.0 98.3		

(注) 1 . 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2 . 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-1		
			増減率	7,934人	8,596人	-7.7%	区分	12年国調	7年国調	42			3823	
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	17.3.31	7,541人	16.3.31	7,730人	-2.4%	第1次	面積(km ²)	16.58	長崎県	生月町	地方交付税種地	2-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	925	1,052	第3次	人口密度(人)	479	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	424,281	10.8	424,281	22.0	第3次	1,033	1,307	市町村税の状況 (単位千円・%)	指定団体等 の指定状況	収入総額	3,939,476	4,105,121		
地方譲与税	54,206	1.4	54,206	2.8	第3次	28.9	33.5	区分	収入	歳出総額	3,868,574	4,056,211		
利子割交付金	5,338	0.1	5,338	0.3	第3次	1,621	1,536	普通税	歳入歳出差引	70,902	48,910			
配当割交付金	492	0.0	492	0.0	第3次	45.3	39.4	法定普通税	翌年度に繰越すべき財源	2,600	1,948			
株式等譲渡所得割交付金	540	0.0	540	0.0	第3次			市町村民税	実質収支	68,302	46,962			
地方消費税交付金	70,645	1.8	70,645	3.7	第3次			個人均等割	単年度収支	21,340	-6,112			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	第3次			所得割	積立金	58	57			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	第3次			法人均等割	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	13,085	0.3	13,085	0.7	第3次			法人税割	積立金取崩し額	93,826	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	第3次			固定資産税	実質単年度収支	-72,428	-6,055			
地方特例交付金	14,191	0.4	14,191	0.7	第3次			うち純固定資産税						
地方交付税	1,557,071	39.5	1,339,259	69.5	第3次			軽自動車税						
普通交付税	1,339,259	34.0	1,339,259	69.5	第3次			市町村たばこ税						
特別交付税	217,812	5.5	-	-	第3次			鉱産税						
(一般財源計)	2,139,849	54.3	1,922,037	99.8	第3次			特別土地保有税						
交通安全対策特別交付金	897	0.0	897	0.0	第3次			法定外普通税						
分担金・負担金	20,395	0.5	55	0.0	第3次			目的税						
使用料	61,956	1.6	2,749	0.1	第3次			法定目的税						
手数料	17,657	0.4	14	0.0	第3次			入湯税						
国庫支出金	218,213	5.5	-	-	第3次			事業所税						
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	第3次			都市計画税						
都道府県支出金	269,746	6.8	-	-	第3次			水利地益税等						
財産収入	2,785	0.1	1,047	0.1	第3次			法定外目的税						
寄附金	764	0.0	-	-	第3次			旧法による税						
繰入金	448,677	11.4	-	-	第3次			合計						
繰越金	18,910	0.5	-	-	第3次									
諸収入	38,727	1.0	5	0.0	第3次									
地方債	700,900	17.8	-	-	第3次									
うち減税補てん償	5,600	0.1	-	-	第3次									
うち臨時財政対策債	212,400	5.4	-	-	第3次									
歳入合計	3,939,476	100.0	1,926,804	100.0	第3次									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	461,148		
人件費	730,850	18.9	700,434	699,765	32.6	議会費	79,484	2.1	987	79,484	基準財政需要額	1,805,056		
うち職員給	413,428	10.7	389,814	-	-	総務費	600,470	15.5	82,257	522,943	標準税収入額等	600,785		
扶助費	243,612	6.3	70,205	69,962	3.3	民生費	680,146	17.6	2,529	347,487	標準財政規模	1,940,044		
公債費	532,398	13.8	508,853	508,853	23.7	衛生費	932,195	24.1	531,565	449,033	財政力指数	0.25		
内元利償還金	532,247	13.8	508,702	508,702	23.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.5		
内一時借入金	151	0.0	151	151	0.0	農林水産業費	371,462	9.6	208,433	156,251	経常一般財源等比率(%)	99.3		
(義務的経費計)	1,506,860	39.0	1,279,492	1,278,580	59.6	商工費	20,851	0.5	1,496	20,718	公債費負担比率(%)	18.8		
物件費	429,518	11.1	315,478	251,986	11.7	土木費	169,871	4.4	96,199	128,130	公債費比率(%)	16.7		
維持補修費	64,334	1.7	53,871	52,943	2.5	消防費	177,023	4.6	53,798	127,618	起債制限比率(%)	11.1		
補助費等	541,795	14.0	488,907	322,292	15.0	教育費	300,295	7.8	28,088	291,967	積立金	196,793		
うち一部事務組合負担金	141,662	3.7	141,662	102,593	4.8	災害復旧費	4,379	0.1	-	312	減債	446,978		
繰出金	279,445	7.2	154,350	111,723	5.2	公債費	532,398	13.8	-	508,853	現在高	381,614		
積立金	11,853	0.3	10,255	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,535,086		
投資・出資金・貸付金	25,038	0.6	25,038	14,317	0.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,401,346		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,868,574	100.0	1,005,352	2,632,796	物件等購入	-		
投資的経費	1,009,731	26.1	305,405	2,031,841千円	94.7%	公営事業等への繰出	413,172	国民健康保険	46,579	32,769	保証・補償	-		
うち人件費	14,595	0.4	13,462	94.7%	105.5%	合 計	113,826	国民健康保険	1,426	1,426	その他	49,723		
内普通建設事業費	1,005,352	26.0	305,093	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	19,901	国民健康保険	2,826	79	収益事業収入	-		
うち補助	621,946	16.1	63,532	歳入一般財源等		下水道	11,504	国民健康保険	87	87	土地開発基金現在高	188,911		
うち単独	346,566	9.0	235,819	2,703,698千円		工業用水道	-	国民健康保険	190	190	徴収率(%)	97.1		
災害復旧事業費	4,379	0.1	312			その他	211,274	国民健康保険			現計	98.3		
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険			市町村民税	90.7		
歳出合計	3,868,574	100.0	2,632,796					国民健康保険			純固定資産税	95.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-0		
			3,765人	4,238人	-11.2%	区 分	12年国調	7年国調	42	3831				
			3,460人	3,545人	-2.4%	第1次	666	783	面積(km ²)	25.46	長崎県	小値賀町	地方交付税種地	2-1
			17.3.31	16.3.31		第2次	38.0	40.7	人口密度(人)	148	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	843	835	市町村税の状況 (単位千円・%)						
地方税	153,361	5.0	153,361	7.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分						
地方譲与税	39,134	1.3	39,134	2.0	普通税	153,361	100.0	-						
利子割交付金	1,781	0.1	1,781	0.1	法定普通税	153,361	100.0	-						
配当割交付金	160	0.0	160	0.0	市町村民税	54,788	35.7	-						
株式等譲渡所得割交付金	181	0.0	181	0.0	個人均等割	2,700	1.8	-						
地方消費税交付金	31,762	1.0	31,762	1.6	所得割	43,180	28.2	-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,506	2.3	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,402	3.5	-						
自動車取得税交付金	10,447	0.3	10,447	0.5	固定資産税	73,418	47.9	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	71,481	46.6	-						
地方特例交付金	4,802	0.2	4,802	0.2	軽自動車税	6,664	4.3	-						
地方交付税	1,857,094	60.1	1,755,592	87.9	市町村たばこ税	18,491	12.1	-						
普通交付税	1,755,592	56.9	1,755,592	87.9	鉱産税	-	-	-						
特別交付税	101,502	3.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
(一般財源計)	2,098,722	68.0	1,997,220	100.0	法定外普通税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-						
分担金・負担金	1,905	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-						
使用料	27,417	0.9	376	0.0	入湯税	-	-	-						
手数料	13,529	0.4	-	-	事業所税	-	-	-						
国庫支出金	68,448	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	432,923	14.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	6,685	0.2	-	-	合計	153,361	100.0	-						
寄附金	2,581	0.1	-	-										
繰入金	136,325	4.4	-	-										
繰越金	43,555	1.4	-	-										
諸収入	40,333	1.3	86	0.0										
地方債	215,600	7.0	-	-										
うち減税補てん償	2,000	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	132,700	4.3	-	-										
歳入合計	3,088,023	100.0	1,997,682	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)		
人件費	593,020	19.5	552,703	536,039	25.1	議会費	60,847	2.0	-	60,847	基準財政収入額	189,315		
うち職員給	367,764	12.1	330,618	-	-	総務費	390,475	12.8	14,031	333,383	基準財政需要額	1,944,907		
扶助費	100,944	3.3	32,458	32,458	1.5	民生費	385,847	12.7	4,407	263,854	標準税収入額等	241,671		
公債費	800,081	26.3	796,373	796,373	37.3	衛生費	225,430	7.4	8,987	176,216	標準財政規模	1,997,263		
内元利償還金	800,081	26.3	796,373	796,373	37.3	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.10		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	612,057	20.1	360,669	218,841	実質収支比率(%)	2.3		
(義務的経費計)	1,494,045	49.1	1,381,534	1,364,870	64.0	商工費	47,049	1.5	500	38,475	経常一般財源等比率(%)	100.0		
物件費	441,232	14.5	308,482	254,771	11.9	土木費	176,746	5.8	14,061	95,986	公債費負担比率(%)	33.9		
維持補修費	21,721	0.7	17,343	17,343	0.8	消防費	73,959	2.4	930	73,959	公債費比率(%)	21.2		
補助費等	300,923	9.9	218,194	117,179	5.5	教育費	228,590	7.5	24,331	214,395	起債制限比率(%)	11.2		
うち一部事務組合負担金	4,301	0.1	4,301	4,280	0.2	災害復旧費	14,804	0.5	-	1,451	積立金	57,927		
繰出金	332,501	10.9	247,952	167,821	7.9	公債費	800,081	26.3	-	796,373	減債	288,435		
積立金	4,402	0.1	2,040	-	-	諸支出費	25,200	0.8	-	25,200	現在高	571,258		
投資・出資金・貸付金	3,541	0.1	3,541	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,760,051		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,041,085	100.0	427,916	2,298,980	うち政府資金	4,555,994		
投資的経費	442,720	14.6	119,894	1,921,984千円	経常経費充当一般財源等計	1,921,984千円	90.1%	96.2%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	物件等購入	3,426		
うち人件費	19,455	0.6	19,455	1,921,984千円	経常収支比率	90.1%	96.2%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	2,345,918千円	保証・補償	-		
内普通建設事業費	427,916	14.1	118,443	1,921,984千円	公営事業等への繰出	118,443	-	-	-	-	その他	558,211		
うち補助	266,413	8.8	9,598	1,921,984千円	合計	332,501	10.9	11.0	11,012	1,051	実質的なもの	-		
うち単独	145,362	4.8	103,409	1,921,984千円	下水道	81,900	2.7	2.7	2,287	59	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	14,804	0.5	1,451	1,921,984千円	簡易水道	45,000	1.5	1.5	-	-	土地開発基金現在高	101,028		
失業対策事業費	-	-	-	1,921,984千円	交通	25,200	0.8	0.8	-	-	徴収率(%)	99.8		
歳出合計	3,041,085	100.0	2,298,980	2,345,918千円	上水道	-	-	-	-	-	現計	99.9		
					国民健康保険	73,585	2.4	2.4	-	-	市町村民税	99.3		
					その他	106,816	3.5	3.5	-	-	純固定資産税	99.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	4,010人 4,379人 -8.4%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-2			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	3,493人 3,615人 -3.4%	区分	12年国調	7年国調	42 3840		長崎県 宇久町	地方交付税種地 2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	357	605	面積 (km ²)	26.40		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	396	383	人口密度 (人)	152					
					第3次	811	817	指定団体等 の指定状況		収入総額		3,169,302	3,311,455	
					市町村税の状況 (単位千円・%)			新産工特		歳入総額		3,097,943	3,260,791	
					区分			低開発		歳入歳出差引		71,359	50,664	
					普通税			産炭		翌年度に繰越すべき財源		518	418	
					法定普通税			山振		実質収支		70,841	50,246	
					市町村民税			過疎		単年度収支		20,595	-23,005	
					個人均等割			首都		積立金		1,034	111,030	
					所得割			近畿		繰上償還金		-	-	
					法人均等割			中部		積立金取崩し額		-	-	
					法人税割			市町村圏		実質単年度収支		21,629	88,025	
					固定資産税			財政再建		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
					うち純固定資産税			指数表選定		一般職員		56	168,700	3,013
					軽自動車税			財源超過		うち技能労務員		-	-	-
					市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況		教育公務員		1	2,780	2,780
					鉱産税			特別職等		消防職員		-	-	-
					特別土地保有税			定数		臨時職員		-	-	-
					法定外普通税			適用開始年月日		等合		57	171,480	3,008
					目的税			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		議員公務災害		1	15.01.01	7,252
					法定目的税			非常勤公務災害		ごみ処理		1	15.01.01	5,831
					入湯税			退職手当		火葬場		1	15.01.01	5,537
					事業所税			事務機共同		常備消防		1	15.01.01	5,537
					都市計画税			税務事務		小学校		1	9.04.01	2,830
					水利地益税等			老人福祉		中学校		1	9.04.01	2,190
					法定外目的税			伝染病		その他		8	15.10.01	2,000
					旧法による税									
歳入合計					合計									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	219,503		
人件費	497,618	16.1	473,284	472,917	22.8	議会費	53,675	1.7	-	53,675	基準財政需要額	1,861,208		
うち職員給	281,229	9.1	259,948	-	-	総務費	527,374	17.0	1,820	353,426	標準税収入額等	280,633		
扶助費	126,892	4.1	35,324	35,324	1.7	民生費	365,831	11.8	7,514	213,502	標準財政規模	1,922,338		
公債費	985,089	31.8	964,746	964,746	46.5	衛生費	218,850	7.1	20,737	200,035	財政力指数	0.12		
内元利償還金	985,047	31.8	964,704	964,704	46.5	労働費	20	0.0	-	20	実質収支比率(%)	3.7		
内一時借入金利息	42	0.0	42	42	0.0	農林水産業費	400,899	12.9	205,215	150,921	経常一般財源等比率(%)	100.6		
(義務的経費計)	1,609,599	52.0	1,473,354	1,472,987	70.9	商工費	80,232	2.6	-	69,210	公債費負担比率(%)	40.6		
物件費	359,462	11.6	270,888	255,041	12.3	土木費	165,249	5.3	146,844	38,927	公債費比率(%)	28.1		
維持補修費	6,331	0.2	4,679	4,679	0.2	消防費	78,653	2.5	545	78,653	起債制限比率(%)	22.2		
補助費等	292,670	9.4	235,935	196,551	9.5	教育費	179,956	5.8	6,542	174,720	積立金	279,455		
うち一部事務組合負担金	3,838	0.1	3,838	3,838	0.2	災害復旧費	38,115	1.2	-	2,436	減債	533,273		
繰出金	234,212	7.6	197,477	107,521	5.2	公債費	985,089	31.8	-	964,746	現在高	266,049		
積立金	149,227	4.8	31,002	-	-	諸支出費	4,000	0.1	-	4,000	地方債現在高	8,036,027		
投資・出資金・貸付金	19,110	0.6	9,110	9,060	0.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	7,701,766		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,097,943	100.0	389,217	2,304,271	物件等購入	-		
投資的経費	427,332	13.8	81,826	2,045,839千円	-	合計	234,212	-	-	48,636	保証・補償	-		
うち人件費	22,585	0.7	17,846	98.5%	105.8%	下水道	13,362	-	-	33,835	その他	5,527		
内普通建設事業費	389,217	12.6	79,390	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	-	交通	4,000	-	-	998	実質的なもの	-		
うち補助	268,232	8.7	9,375	歳入一般財源等	-	上水道	-	-	-	2,029	収益事業収入	-		
うち単独	91,450	3.0	67,155	2,375,630千円	-	工業用水道	-	-	-	56	土地開発基金現在高	71,868		
災害復旧事業費	38,115	1.2	2,436		-	国民健康保険	118,820	-	-	103	徴収率	97.7		
失業対策事業費	-	-	-		-	その他	98,030	-	-	140	現計	99.7		
歳出合計	3,097,943	100.0	2,304,271		-						純固定資産税	96.1		
												91.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	7,967人 8,125人 -1.9%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-2		
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	7,695人 7,794人 -1.3%	区分	12年国調	7年国調	42 3858		地方交付税種地	2-1		
					第1次	631	657	長崎県 田平町					
					第2次	17.3	17.3	区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次	918	1,020	面積(km ²)		34.61			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		2,104	2,111	人口密度(人)		230			
地方税	519,233	13.8	519,233	25.6	第3次	57.6	55.7	指定団体等 の指定状況		収	歳入総額	3,776,231	4,504,510
地方譲与税	70,626	1.9	70,626	3.5				新産	×	支	歳出総額	3,697,084	4,414,276
利子割交付金	5,031	0.1	5,031	0.2				工特	×	支	歳入歳出差引	79,147	90,234
配当割交付金	454	0.0	454	0.0				低開	×	支	翌年度に繰越すべき財源	10,743	14,096
株式等譲渡所得割交付金	515	0.0	515	0.0				産炭	×	支	実質収支	68,404	76,138
地方消費税交付金	71,514	1.9	71,514	3.5				山振	×	支	単年度収支	-7,734	11,809
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				過疎	×	支	積立金	42,013	75,780
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				首都	×	支	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	18,305	0.5	18,305	0.9				近畿	×	支	積立金取崩し額	100,000	70,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-				中部	×	支	実質単年度収支	-65,721	17,589
地方特例交付金	17,480	0.5	17,480	0.9				市町村圏	×	支			
地方交付税	1,430,020	37.9	1,313,053	64.7				財政再建	×	支			
普通交付税	1,313,053	34.8	1,313,053	64.7				指数表選定	×	支			
特別交付税	116,967	3.1	-	-				財源超過	×	支			
(一般財源計)	2,133,178	56.5	2,016,211	99.4									
交通安全対策特別交付金	1,250	0.0	1,250	0.1									
分担金・負担金	91,468	2.4	2,853	0.1									
使用料	64,066	1.7	1,931	0.1									
手数料	16,795	0.4	-	-									
国庫支出金	302,461	8.0	-	-									
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	317,007	8.4	-	-									
財産収入	11,872	0.3	5,703	0.3									
寄附金	5,880	0.2	-	-									
繰入金	166,452	4.4	-	-									
繰越金	90,234	2.4	-	-									
諸収入	26,468	0.7	1,323	0.1									
地方債	549,100	14.5	-	-									
うち減税補てん償	6,700	0.2	-	-									
うち臨時財政対策債	213,100	5.6	-	-									
歳入合計	3,776,231	100.0	2,029,271	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	550,531	
人件費	624,523	16.9	606,758	598,923	26.6	議会費	80,109	2.2	-	80,109	基準財政需要額	1,863,584	
うち職員給	378,829	10.2	364,542	-	-	総務費	512,634	13.9	2,861	466,990	標準税収入額等	715,094	
扶助費	384,680	10.4	93,144	93,129	4.1	民生費	772,122	20.9	1,011	392,122	標準財政規模	2,028,147	
公債費	588,105	15.9	539,402	539,402	24.0	衛生費	281,093	7.6	17,912	257,645	財政力指数	0.28	
内元利償還金	587,876	15.9	539,173	539,173	24.0	労働費	3,500	0.1	-	3,500	実質収支比率(%)	3.4	
内一時借入金利息	229	0.0	229	229	0.0	農林水産業費	373,282	10.1	173,094	174,509	経常一般財源等比率(%)	100.1	
(義務的経費計)	1,597,308	43.2	1,239,304	1,231,454	54.8	商工費	75,700	2.0	230	68,539	公債費負担比率(%)	20.5	
物件費	386,617	10.5	298,139	270,518	12.0	土木費	598,483	16.2	452,902	188,564	公債費比率(%)	18.0	
維持補修費	21,453	0.6	11,541	10,563	0.5	消防費	153,225	4.1	1,177	153,225	起債制限比率(%)	9.1	
補助費等	587,861	15.9	516,978	421,099	18.7	教育費	243,706	6.6	13,683	230,873	積立金	61,698	
うち一部事務組合負担金	358,454	9.7	346,501	282,497	12.6	災害復旧費	15,125	0.4	-	903	減債	94,162	
繰出金	352,990	9.5	316,550	191,383	8.5	公債費	588,105	15.9	-	539,402	現在高	206,362	
積立金	72,478	2.0	72,013	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,665,351	
投資・出資金・貸付金	382	0.0	125	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,489,601	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,697,084	100.0	662,870	2,556,381	物件等購入	-	
投資的経費	677,995	18.3	101,731	101,731	2.7	合 計	352,990	9.5	-	57,139	保証・補償	-	
うち人件費	12,183	0.3	6,816	6,816	1.9	公営事業等への繰出	90,591	2.5	-	46,560	その他	1,078,910	
普通建設事業費	662,870	17.9	100,828	100,828	2.7	住宅用地造成	24,954	0.7	-	1,751	実質的なもの	-	
うち補助	361,563	9.8	23,648	23,648	0.6	観光施設	14,182	0.4	-	3,621	収益事業収入	-	
うち単独	240,990	6.5	65,762	65,762	1.8	簡易水道	-	-	-	65	土地開発基金現在高	140,832	
災害復旧事業費	15,125	0.4	903	903	0.2	上水道	-	-	-	99	徴収率(%)	98.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	64,711	1.8	-	145	現計	99.1	
歳出合計	3,697,084	100.0	2,556,381	2,635,528	71.3	その他	158,552	4.3	-	97.1	純固定資産税	89.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	3,420人 3,671人 -6.8%	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-2					
		住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	3,325人 3,349人 -0.7%	区分	12年国調	7年国調	42	3866	42					
		面積 (km ²)			第1次	257	289	長崎県		福島町					
		人口密度 (人)			第2次	16.3	17.2	地方交付税種地		2-2					
					第3次	611	727	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況			第1次	707	668			2,971,220	3,001,269				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	38.8	43.2	収入総額		2,901,989	2,923,038				
地方税	232,502	7.8	232,502	16.0	第3次	44.9	39.7	歳入歳出差引		69,231	78,231				
地方譲与税	57,338	1.9	57,338	3.9					翌年度に繰越すべき財源		14,158	6,268			
利子割交付金	1,697	0.1	1,697	0.1					実質収支		55,073	71,963			
配当割交付金	154	0.0	154	0.0					単年度収支		-16,890	-10,708			
株式等譲渡所得割交付金	173	0.0	173	0.0					積立金		84,223	58			
地方消費税交付金	29,185	1.0	29,185	2.0					繰上償還金		-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					積立金取崩し額		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					実質単年度収支		67,333	-10,650			
自動車取得税交付金	13,037	0.4	13,037	0.9					区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					一般職員	45	124,000	2,756			
地方特例交付金	4,721	0.2	4,721	0.3					うち技能労務員	-	-	-			
地方交付税	1,302,019	43.8	1,115,478	76.7					教育公務員	1	2,360	2,360			
普通交付税	1,115,478	37.5	1,115,478	76.7					消防職員	-	-	-			
特別交付税	186,541	6.3	-	-					臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	1,640,826	55.2	1,454,285	100.0					等	46	126,360	2,747			
交通安全対策特別交付金	590	0.0	590	0.0					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	17,518	0.6	-	-					議員公務災害	し尿処理	x	市区町村長	1	10.04.01	7,600
使用料	33,440	1.1	-	-					非常勤公務災害	ごみ処理	x	助役	1	10.04.01	6,000
手数料	1,801	0.1	-	-					退職手当	火葬場	x	収入役	1	10.04.01	5,750
国庫支出金	79,528	2.7	-	-					事務機共同	常備消防	x	教育長	1	10.04.01	5,750
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-					税務事務	小学校	x	議会議長	1	10.04.01	2,960
都道府県支出金	180,403	6.1	-	-					老人福祉	中学校	x	議会副議長	1	10.04.01	2,330
財産収入	38,730	1.3	-	-					伝染病	その他	x	議会議員	10	10.04.01	2,150
寄附金	90	0.0	-	-											
繰入金	551,676	18.6	-	-											
繰越金	78,231	2.6	-	-											
諸収入	66,987	2.3	4	0.0											
地方債	281,400	9.5	-	-											
うち減税補てん償	1,900	0.1	-	-											
うち臨時財政対策償	122,300	4.1	-	-											
歳入合計	2,971,220	100.0	1,454,879	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	268,673			
人件費	414,867	14.3	411,100	410,591	26.0	議会費	61,730	2.1	-	61,730	基準財政需要額	1,384,151			
うち職員給	216,950	7.5	214,862	-	-	総務費	368,557	12.7	2,643	357,056	標準税収入額等	341,175			
扶助費	139,790	4.8	35,734	35,734	2.3	民生費	357,277	12.3	13,203	205,256	標準財政規模	1,456,653			
公債費	602,714	20.8	581,754	581,754	36.8	衛生費	514,853	17.7	27,611	498,210	財政力指数	0.19			
内元償還金	602,444	20.8	581,484	581,484	36.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.8			
内一時借入金利子	270	0.0	270	270	0.0	農林水産業費	310,855	10.7	27,307	157,379	経常一般財源等比率(%)	99.9			
(義務的経費計)	1,157,371	39.9	1,028,588	1,028,079	65.1	商工費	102,841	3.5	7,589	37,895	公債費負担比率(%)	24.3			
物件費	220,916	7.6	188,533	112,050	7.1	土木費	246,763	8.5	183,456	97,386	公債費比率(%)	22.5			
維持補修費	20,651	0.7	18,506	18,506	1.2	消防費	144,143	5.0	52,406	144,143	起債制限比率(%)	15.8			
補助費等	571,318	19.7	410,125	336,900	21.3	教育費	181,852	6.3	17,818	178,009	積立金	134,592			
うち一部事務組合負担金	97,512	3.4	97,512	71,367	4.5	災害復旧費	10,404	0.4	-	5,006	減債	239,749			
繰出金	443,673	15.3	428,795	96,727	6.1	公債費	602,714	20.8	-	581,754	現在高	1,808,441			
積立金	88,573	3.1	84,148	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,418,147			
投資・出資金・貸付金	57,050	2.0	50	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,621,542			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,901,989	100.0	332,033	2,323,824	（支） （出） （予） （定） （額） （債務負担行為額） （）	物件等購入	-		
投資的経費	342,437	11.8	165,079	経常経費充当一般財源等計 1,592,262千円		公営事業等への繰出	443,673	国民健康保険状況	33,347	33,347	実質収支	-			
うち人件費	9,322	0.3	9,322	100.8%		簡易水道	268,825	国民健康保険状況	26,243	26,243	再差引収支	-			
普通建設事業費	332,033	11.4	160,073	109.4%		下水道	25,608	国民健康保険状況	741	741	加入世帯数(世帯)	-			
うち補助	3,503	0.1	1,277	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		上水道	-	国民健康保険状況	1,495	1,495	被保険者数(人)	-			
うち単独	281,866	9.7	147,772	歳入一般財源等 2,393,055千円		工業用水道	-	国民健康保険状況	63	63	被保険者1人当たり 保険税(料)収入額	-			
災害復旧事業費	10,404	0.4	5,006			国民健康保険	91,163	国民健康保険状況	108	108	国庫支出金	-			
失業対策事業費	-	-	-			その他	58,077	国民健康保険状況	144	144	保険給付費	-			
歳出合計	2,901,989	100.0	2,323,824					国民健康保険状況			土地開発基金現在高	275,680			
										徴収率(%)	98.8	95.3			
										現計	98.9	94.8			
										（%）	98.7	94.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口 12年国調 7年国調 増減率 7,292人 7,273人 0.3%	産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型	2-2			
		区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	29.98	42			3904		
	住民基本台帳人口 17.3.31 16.3.31 増減率 7,270人 7,324人 -0.7%	歳入の状況(単位千円・%)				人口密度(人)	243	都道府県名 団体名 長崎県 小佐々町				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		市町村税の状況(単位千円・%)		区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額		
地方税	517,403	13.6	517,403	28.2	普通税	517,403	100.0	-	3,802,490	4,006,257		
地方譲与税	53,214	1.4	53,214	2.9	法定普通税	517,403	100.0	-	3,671,664	3,859,902		
利子割交付金	4,249	0.1	4,249	0.2	市町村民税	221,721	42.9	-	歳入歳出差引	130,826	146,355	
配当割交付金	381	0.0	381	0.0	個人均等割	6,650	1.3	-	翌年度に繰越すべき財源	35,420	32,221	
株式等譲渡所得割交付金	435	0.0	435	0.0	所得割	116,482	22.5	-	実質収支	95,406	114,134	
地方消費税交付金	67,942	1.8	67,942	3.7	法人均等割	13,849	2.7	-	単年度収支	-18,728	29,834	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	84,740	16.4	-	積立金	170,003	70,003	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	243,053	47.0	-	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	13,167	0.3	13,167	0.7	うち純固定資産税	242,962	47.0	-	積立金取崩し額	70,000	70,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,171	2.7	-	実質単年度収支	81,275	29,837	
地方特例交付金	21,977	0.6	21,977	1.2	市町村たばこ税	38,458	7.4	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	1,301,741	34.2	1,152,421	62.9	鉦産税	-	-	-	一般職員	68	220,810	3,247
普通交付税	1,152,421	30.3	1,152,421	62.9	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	6	17,340	2,890
特別交付税	149,320	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	2	7,320	3,660
(一般財源計)	1,980,509	52.1	1,831,189	100.0	目的税	-	-	-	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	745	0.0	745	0.0	法定目的税	-	-	-	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	34,535	0.9	-	-	入湯税	-	-	-	等合	70	228,130	3,259
使用料	97,724	2.6	78	0.0	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)			
手数料	4,167	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害			
国庫支出金	359,751	9.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害			
国庫提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当			
都道府県支出金	160,649	4.2	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同			
財産収入	7,887	0.2	-	-	歳入合計	517,403	100.0	-	税務事務			
寄附金	1,000	0.0	-	-	歳出合計	3,671,664	100.0	-	老人福祉			
繰入金	507,946	13.4	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,876,363千円			伝染病			
繰越金	146,355	3.8	-	-	經常収支比率	91.7%			し尿処理			
諸収入	23,422	0.6	8	0.0	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	102.4%			ごみ処理			
地方債	477,800	12.6	-	-	歳入一般財源等	2,849,983千円			火葬場			
うち減税補てん償	12,700	0.3	-	-	公営事業等への繰出				常備消防			
うち臨時財政対策債	200,600	5.3	-	-	公債費				小学校			
歳入合計	3,802,490	100.0	1,832,020	100.0	諸支出費				中学校			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	4,243人 4,492人 -5.5%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-4					
		住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	4,139人 4,159人 -0.5%	区分	12年国調	7年国調	42 3939		長崎県 世知原町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	243	340	面積 (km ²)	32.02		人口密度 (人)	133				
					第2次	642	731									
					第3次	1,087	1,050									
市町村税の状況 (単位千円・%)																
区分					収入	済額	構成比	超過課税分								
普通税					239,980 99.4											
法定普通税					239,980 99.4											
市町村民税					96,697 40.0											
個人均等割					3,366 1.4											
所得割					60,418 25.0											
法人均等割					4,601 1.9											
法人税割					28,312 11.7											
固定資産税					118,335 49.0											
うち純固定資産税					117,267 48.6											
軽自動車税					8,346 3.5											
市町村たばこ税					16,602 6.9											
鉦産税					-											
特別土地保有税					-											
法定外普通税					-											
目的税					1,546 0.6											
法定目的税					1,546 0.6											
入湯税					1,546 0.6											
事業所税					-											
都市計画税					-											
水利地益税等					-											
法定外目的税					-											
旧法による税					-											
合計					241,526 100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)				
区分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		
人件費					531,621	17.6	502,169	498,161	31.8	議会費	68,706	2.3	-	68,706	基準財政収入額 271,036	
うち職員給					322,359	10.7	294,797	-	-	総務費	414,460	13.8	51,661	330,769	基準財政需要額 1,352,134	
扶助費					289,224	9.6	152,201	152,201	9.7	民生費	551,025	18.3	2,457	390,808	標準収入額等 347,598	
公債費					566,850	18.8	509,616	466,832	29.8	衛生費	219,854	7.3	9,040	217,230	標準財政規模 1,428,139	
内元利償還金					565,631	18.8	508,397	465,613	29.7	労働費	3,668	0.1	-	3,188	財政力指数 0.19	
内一時借入金利息					1,219	0.0	1,219	1,219	0.1	農林水産業費	380,426	12.6	217,243	233,216	実質収支比率(%) -3.7	
(義務的経費計)					1,387,695	46.1	1,163,986	1,117,194	71.3	商工費	46,986	1.6	16,619	44,123	経常一般財源等比率(%) 99.2	
物件費					245,302	8.1	212,807	124,343	7.9	土木費	216,003	7.2	154,215	107,738	公債費負担比率(%) 24.1	
維持補修費					19,404	0.6	15,168	14,453	0.9	消防費	74,734	2.5	1,766	74,291	公債費比率(%) 16.3	
補助費等					434,462	14.4	421,675	341,778	21.8	教育費	437,870	14.5	278,267	169,966	起債制限比率(%) 10.6	
うち一部事務組合負担金					120,148	4.0	120,148	82,038	5.2	災害復旧費	32,520	1.1	-	18,796	積立金 130,981	
繰出金					135,947	4.5	118,452	109,999	7.0	公債費	566,850	18.8	-	509,616	減債 201,693	
積立金					15,664	0.5	4,769	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高 293,731	
投資・出資金・貸付金					10,840	0.4	10,000	10,000	0.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高 5,611,343	
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	歳出合計	3,013,102	100.0	731,268	2,168,447	うち政府資金 5,253,056	
投資的経費					763,788	25.3	221,590	経常経費充当一般財源等計 1,717,767千円			国民健康保険費	182,724		325	支出予定額 166,790	
うち人件費					13,368	0.4	13,178	経常収支比率 109.6%			国民健康保険料収入額	46,777		995	実質的なもの 119,315	
内普通建設事業費					731,268	24.3	202,794	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)			国民健康保険	-		1,833	土地開発基金現在高 96.1	
うち補助					192,966	6.4	20,594	歳入一般財源等 2,115,391千円			国民健康保険	-		60	合計 95.1	
うち単独					293,608	9.7	81,734	国民健康保険 <th>国民健康保険</th> <td>38,422</td> <td></td> <td>58</td> <td colspan="2">市町村民税 91.8</td>			国民健康保険	38,422		58	市町村民税 91.8	
災害復旧事業費					32,520	1.1	18,796	その他 <th>国民健康保険</th> <td>97,525</td> <td></td> <td>140</td> <td colspan="2">純固定資産税 96.4</td>			国民健康保険	97,525		140	純固定資産税 96.4	
失業対策事業費					-	-	-				国民健康保険	-		-		
歳出合計					3,013,102	100.0	2,168,447				国民健康保険	-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	6-2
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	42		
		住民基本台帳人口	27,559人	29,845人	-7.7%	第1次	2,014	2,726	213.89	長崎県	新上五島町	地方交付税種地	2-1	
			26,310人	26,796人	-1.8%	第2次	18.3	22.4	129					
			17.3.31	16.3.31		第3次	2,014	2,502						
			増減率				6,951	6,958						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比										
地方税	2,381,531	10.6	2,381,531	22.2										
地方譲与税	194,426	0.9	194,426	1.8										
利子割交付金	18,467	0.1	18,467	0.2										
配当割交付金	1,683	0.0	1,683	0.0										
株式等譲渡所得割交付金	1,883	0.0	1,883	0.0										
地方消費税交付金	258,422	1.2	258,422	2.4										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	47,476	0.2	47,476	0.4										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	58,693	0.3	58,693	0.5										
地方交付税	9,033,793	40.4	7,773,405	72.3										
普通交付税	7,773,405	34.8	7,773,405	72.3										
特別交付税	1,260,388	5.6	-	-										
(一般財源計)	11,996,374	53.6	10,735,986	99.9										
交通安全対策特別交付金	2,788	0.0	2,788	0.0										
分担金・負担金	214,667	1.0	-	-										
使用料	370,950	1.7	-	-										
手数料	89,451	0.4	-	-										
国庫支出金	1,491,711	6.7	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,858,053	8.3	-	-										
財産収入	687,123	3.1	-	-										
寄附金	1,030	0.0	-	-										
繰入金	2,228,621	10.0	-	-										
繰越金	459,701	2.1	-	-										
諸収入	150,975	0.7	9,746	0.1										
地方債	2,815,900	12.6	-	-										
うち減税補てん償	22,900	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	844,700	3.8	-	-										
歳入合計	22,367,344	100.0	10,748,520	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				
人件費	4,716,099	21.4	4,290,849	4,104,668	35.3	議会費	391,111	1.8	-	391,111	基準財政収入額		2,261,990	
うち職員給	3,082,306	14.0	2,716,412	-	-	総務費	2,840,954	12.9	168,353	2,358,514	基準財政需要額		10,035,395	
扶助費	1,198,830	5.4	369,029	293,059	2.5	民生費	3,165,386	14.3	18,948	1,596,353	標準税収入額等		2,967,235	
公債費	4,977,497	22.6	4,886,337	4,093,499	35.2	衛生費	2,758,543	12.5	412,582	2,349,930	標準財政規模		10,740,640	
内元利償還金	4,975,137	22.5	4,883,977	4,091,139	35.2	労働費	40	0.0	-	40	財政力指数		0.22	
内一時借入金利子	2,360	0.0	2,360	2,360	0.0	農林水産業費	2,040,139	9.2	1,550,948	530,450	実質収支比率(%)		2.4	
(義務的経費計)	10,892,426	49.4	9,546,215	8,491,226	73.1	商工費	575,061	2.6	71,899	371,778	経常一般財源等比率(%)		100.1	
物件費	2,902,635	13.2	2,111,040	1,831,112	15.8	土木費	2,351,630	10.7	1,944,130	650,596	公債費負担比率(%)		30.8	
維持補修費	172,936	0.8	138,615	122,284	1.1	消防費	799,743	3.6	108,494	731,209	公債費比率(%)		23.0	
補助費等	1,382,340	6.3	1,130,655	213,250	1.8	教育費	1,909,703	8.7	308,255	1,502,905	起債制限比率(%)		14.8	
うち一部事務組合負担金	20,708	0.1	20,708	20,594	0.2	災害復旧費	87,655	0.4	-	25,006	積立金		335,914	
繰出金	1,550,929	7.0	1,378,219	840,115	7.2	公債費	4,977,497	22.6	-	4,886,337	減債		350,407	
積立金	365,960	1.7	364,639	-	-	諸支出費	165,845	0.8	120,239	165,845	現在高		729,540	
投資・出資金・貸付金	4,578	0.0	4,578	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		40,013,263	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	22,063,307	100.0	4,703,848	15,560,074	うち政府資金		33,738,717	
投資的経費	4,791,503	21.7	886,113	11,497,987千円	99.0%	合計	1,550,929	国民健康保険	32,450	32,450	物件等購入		155,820	
うち人件費	275,271	1.2	193,244	99.0%	107.0%	簡易水道	348,516	国民健康保険	-20,156	-20,156	保証・補償		-	
内普通建設事業費	4,703,848	21.3	861,107	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		交通	45,606	国民健康保険	7,001	7,001	その他		347,606	
うち補助	2,239,100	10.1	14,170	歳入一般財源等		港湾整備	34,409	国民健康保険	13,660	13,660	実質的なもの		-	
うち単独	2,272,676	10.3	832,865	15,864,111千円		上水道	-	国民健康保険	54	54	収益事業収入		-	
災害復旧事業費	87,655	0.4	25,006			その他	606,510	国民健康保険	83	83	土地開発基金現在高		-	
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	134	134	徴収率		98.6 93.5	
歳出合計	22,063,307	100.0	15,560,074					国民健康保険	83	83	現計		98.4 94.1	
								国民健康保険	134	134	純固定資産税		98.5 92.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。